

2004年11月22日

働き方の変化と 結婚・出生行動の変化

高橋重郷

国立社会保障・人口問題研究所

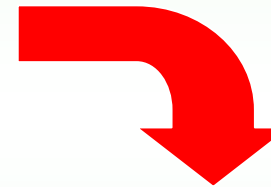
<http://www.ipss.go.jp>

少子化と男女共同参画社会

- 男女が等しく社会参画しやすい社会



ジェンダー問題



- 男女が家族形成しやすい社会



少子化問題

〔未婚化・晩婚化
夫婦出生力の低下〕

同一の問題に根ざしていないか？

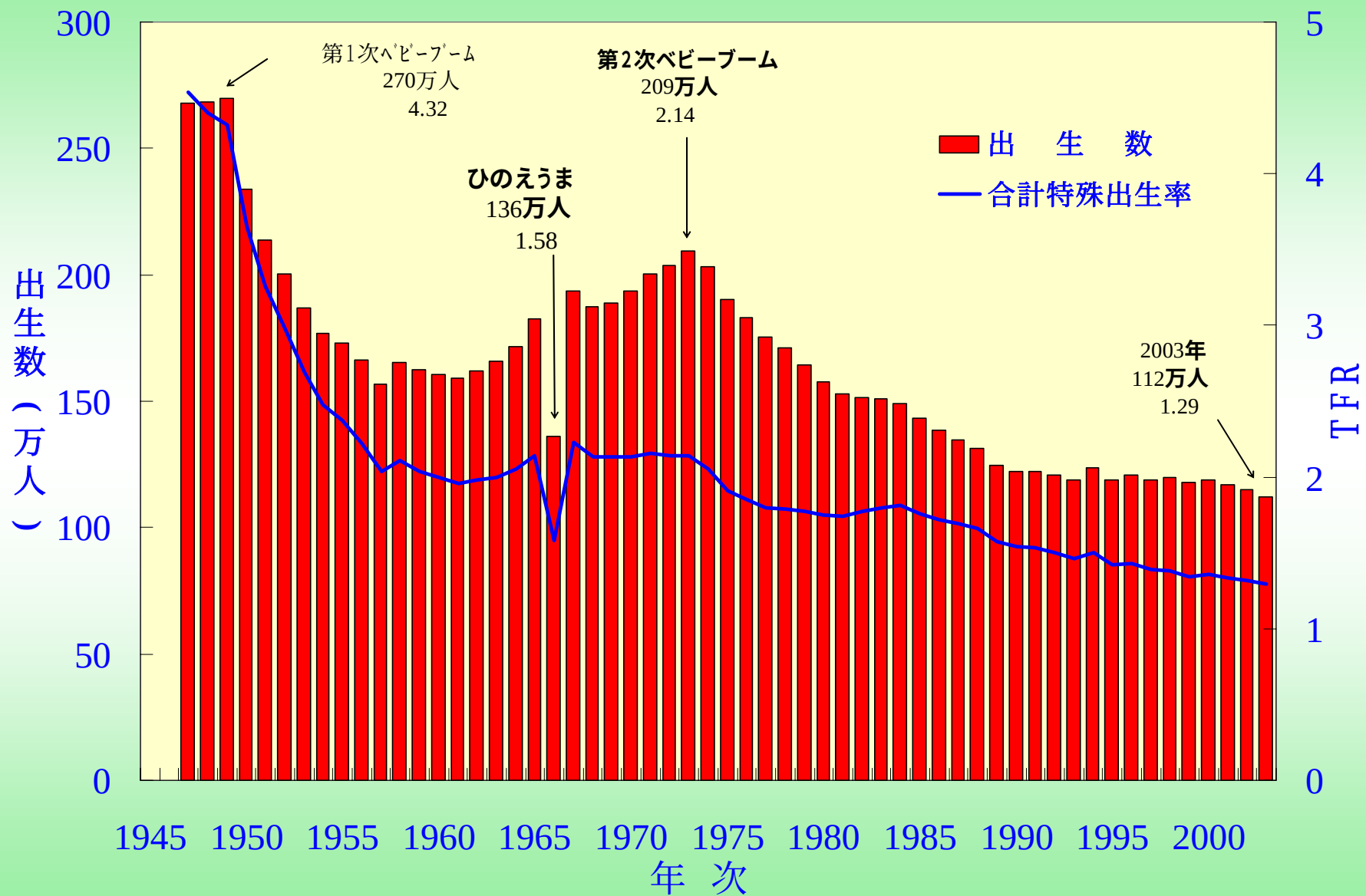


少子化現象

出生率（合計特殊出生率）が長期間にわたり、人口置換水準（注）を割り込み、低下を続ける状態で、総人口の減少や高齢化水準の上昇をもたらす現象を指す。

注：人口置換水準とは、親の世代と子の世代の人口が1対1で置き換わる出生率の水準のこと。合計特殊出生率で2.07～8の水準。

出生数及び合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」各年版

出生率の人口学的概念

合計特殊出生率

(TFR: Total Fertility Rate)

合計特殊出生率の定義 (TFR)

$$TFR(t) = \int_0^{\infty} \frac{B(a,t)}{N^F(a,t)} da$$

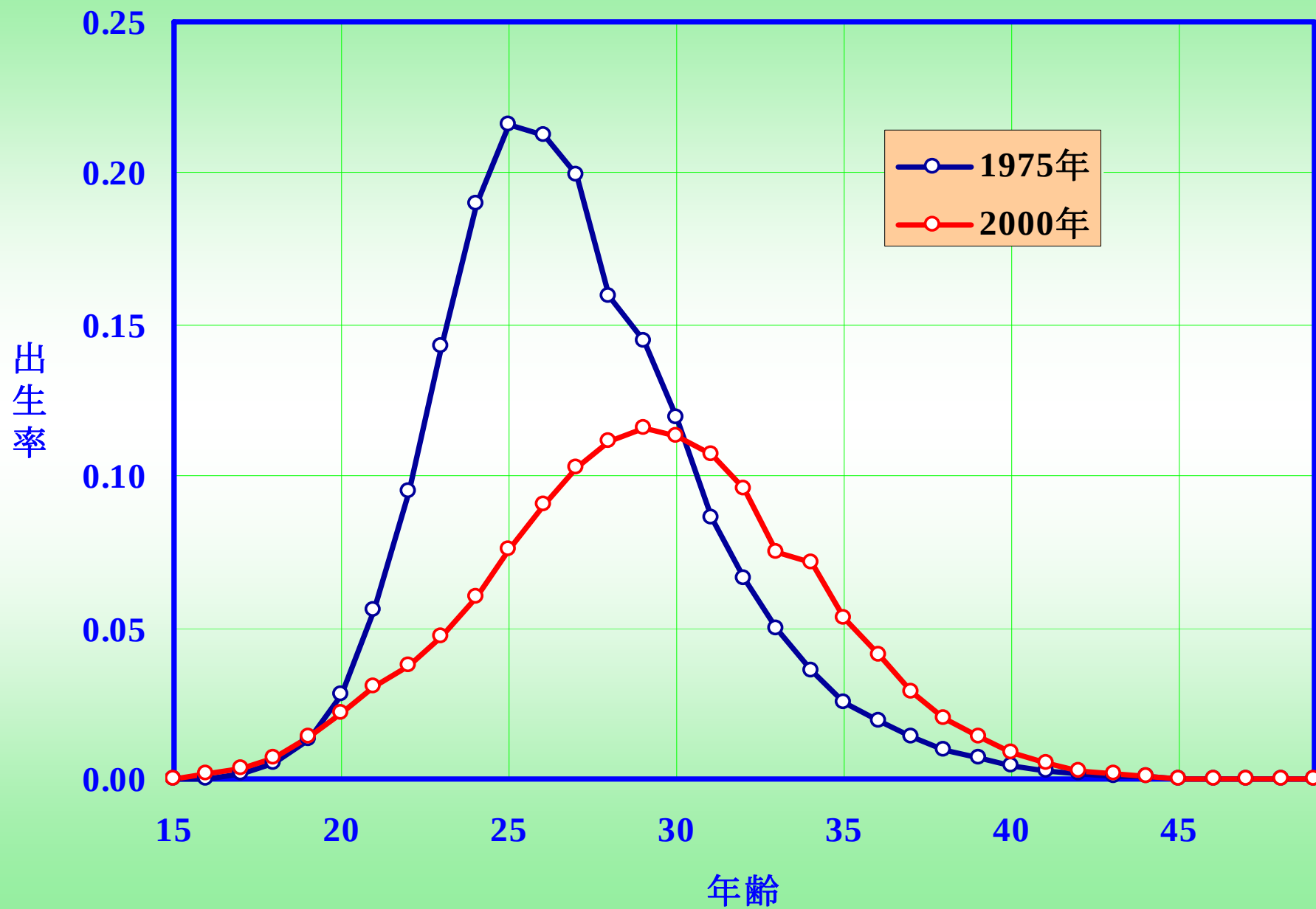
合計特殊出生率＝

合計 (母親の年齢別出生数／女性の年齢別人口)

$B(a,t)$ は、t年における年齢a歳の母親の出生数

$N^F(a,t)$ は、t年における年齢a歳の女子人口数

年齢別出生率：1975年と2000年



合計特殊出生率(TFR)の定義

$$TFR(t) = \int_0^{\infty} \frac{B(a,t)}{N^F(a,t)} da$$

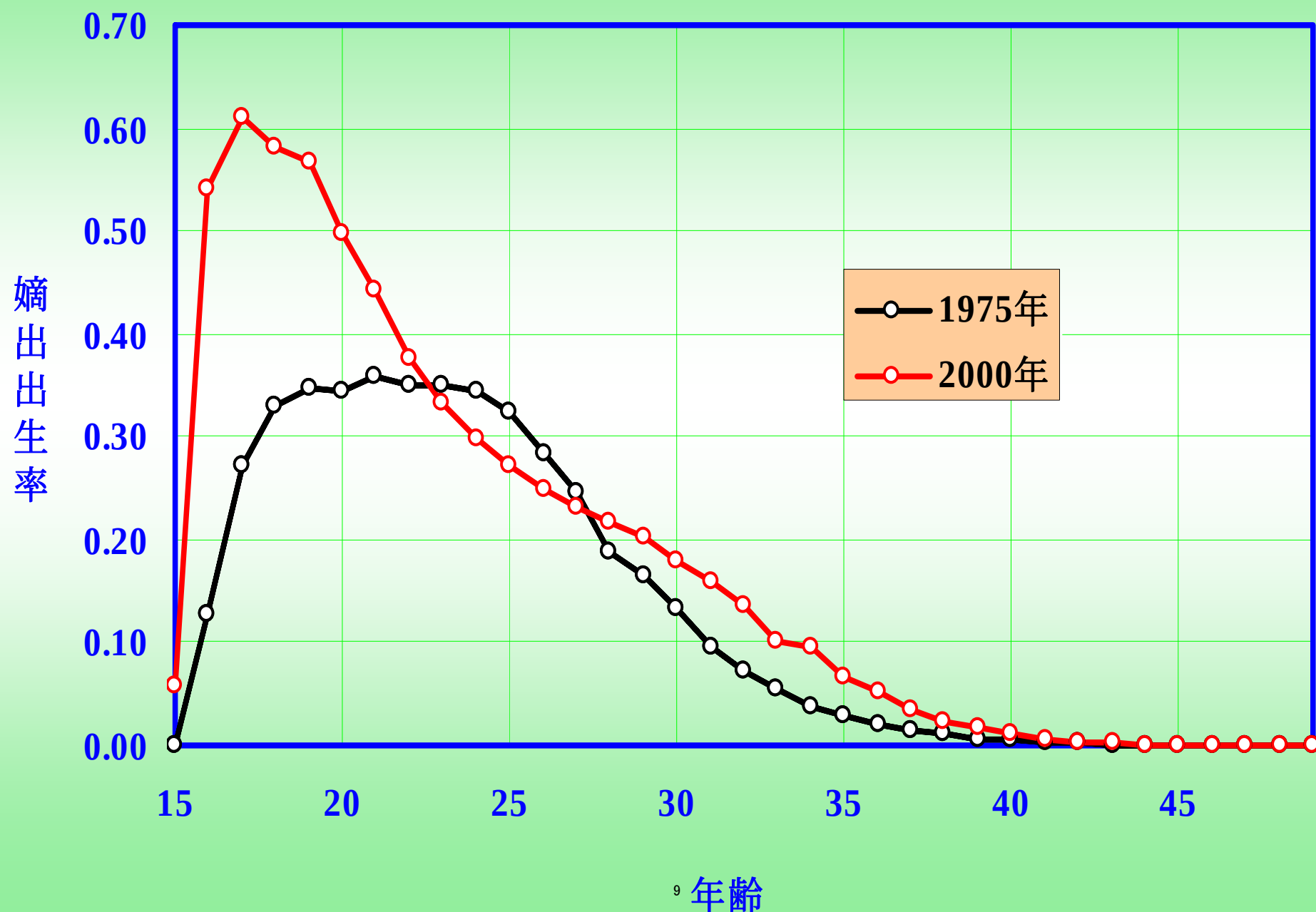
$$TFR(t) = \int_0^{\infty} \frac{B(a,t)}{N^{Fmar}(a,t)} \cdot \frac{N^{Fmar}(a,t)}{N^F(a,t)} da$$

$B(a,t)$ は、 t 年における年齢 a 歳の母親の出生数

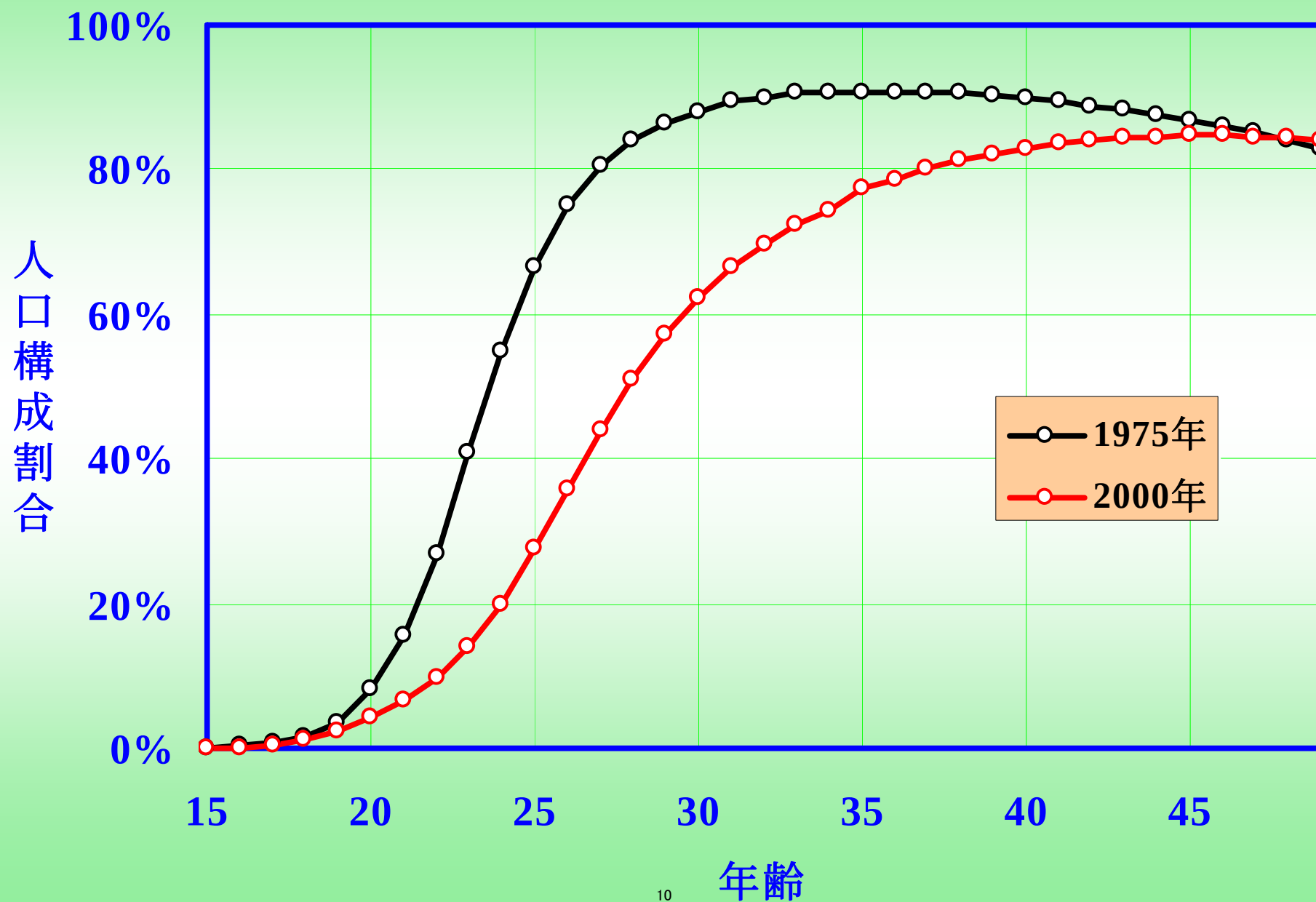
$N^F(a,t)$ は、 t 年における年齢 a 歳の女子人口数

$N^{Fmar}(a,t)$ は、 t 年における年齢 a 歳の有配偶女子人口数

有配偶年齡別嫡出出生率：1975年と2000年



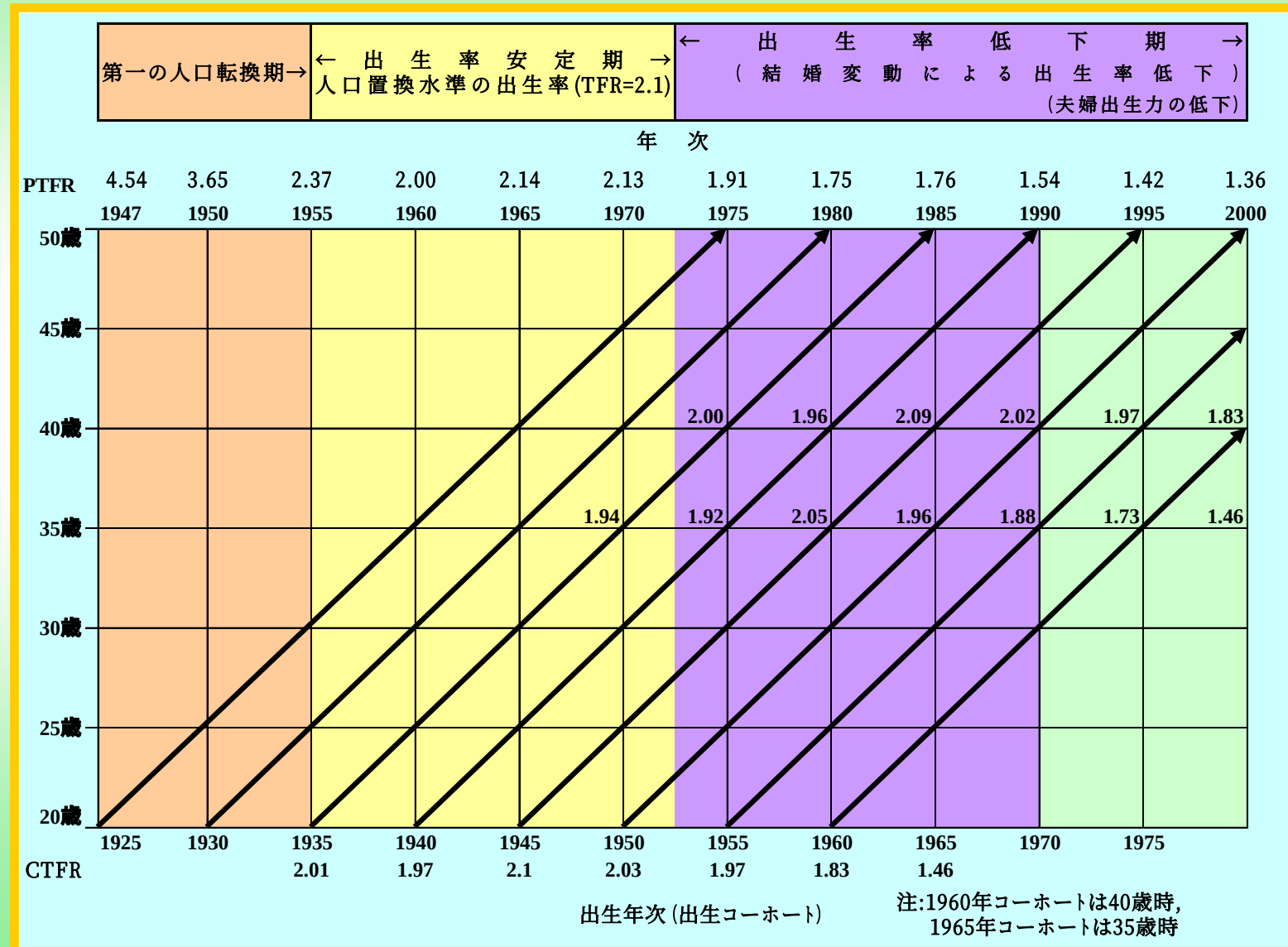
年齢別有配偶人口構成割合：1975年と2000年



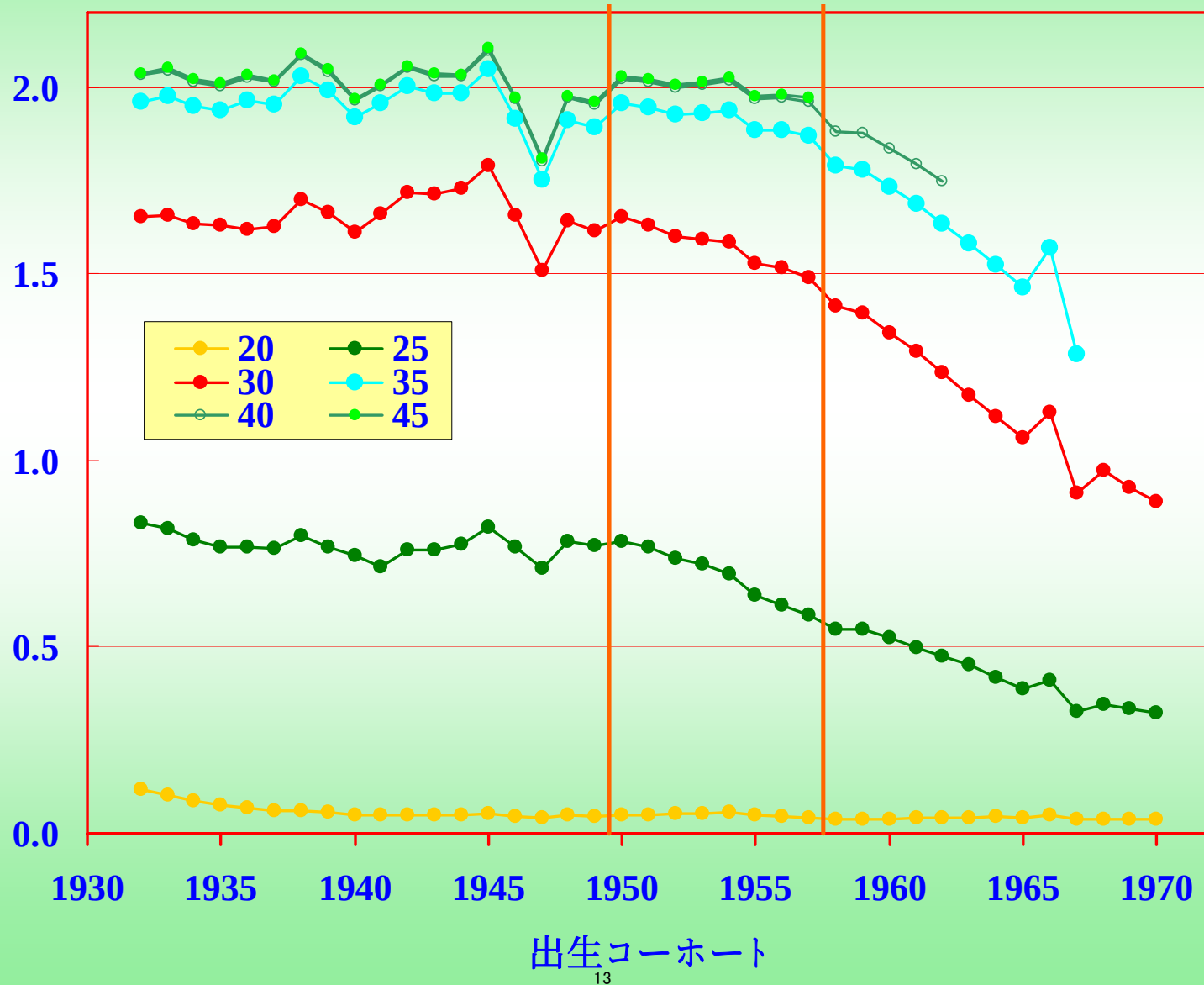
合計特殊出生率変化の要素分解：1975年～2000年

期 間	1975 ～ 1980 ～ 1990 ～ 2000				1975 ～ 2000	
TFR実績値 (年央人口分母)	1.94	1.74	1.55	1.35	1.94	1.35
総変化量	-0.20 (100.0)	-0.19 (100.0)	-0.20 (100.0)		-0.58 (100.0)	
結婚行動の変化に起因する 変化量 寄与率 (%)	-0.17 (86.9)	-0.17 (89.3)	-0.08 (38.6)		-0.42 (71.3)	
夫婦出生行動の変化に起因する 変化量 寄与率 (%)	-0.03 (13.1)	-0.02 (10.7)	-0.12 (61.4)		-0.17 (28.7)	

出生率の時代・年齢・世代変化



コホート年齢累積出生率



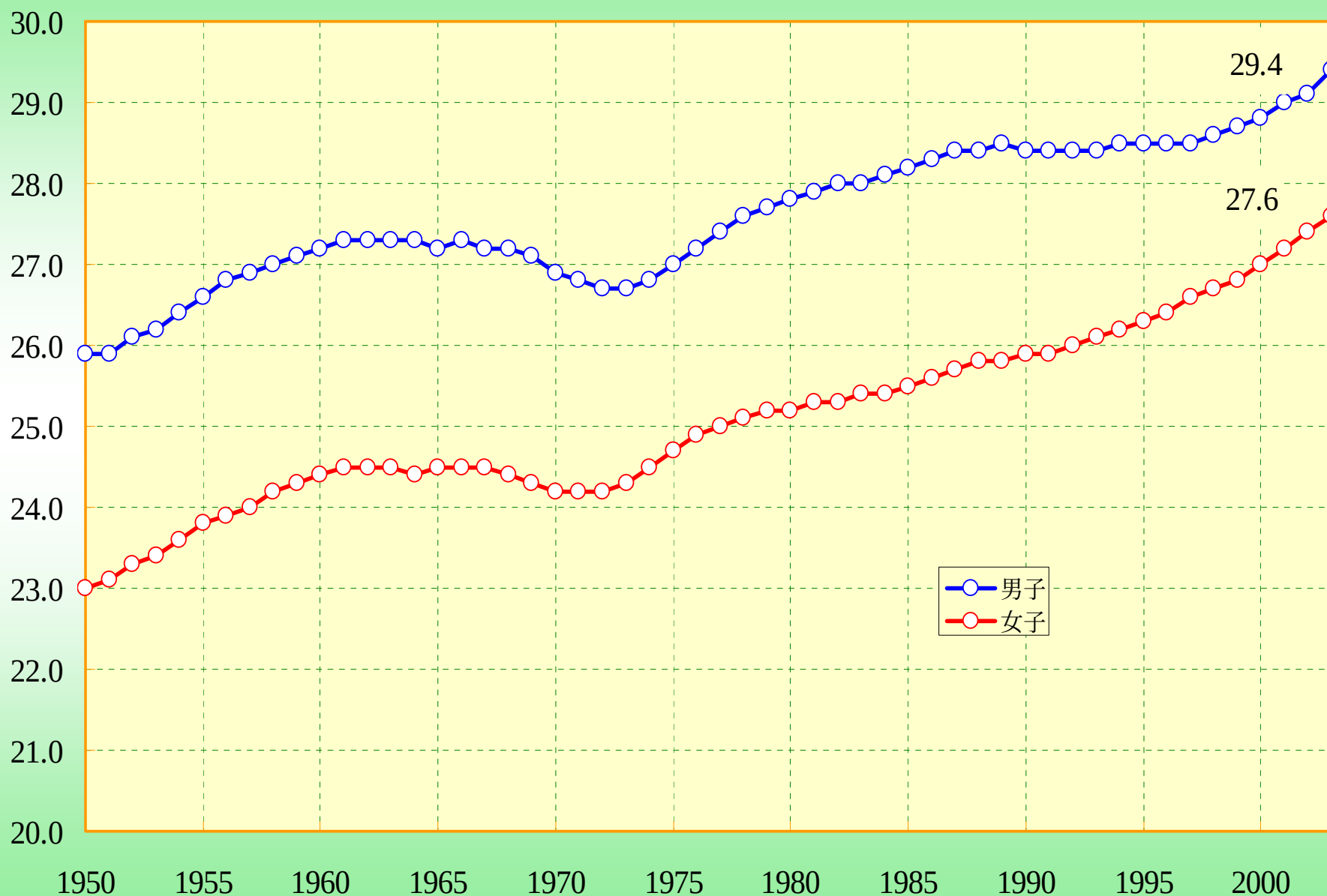
出生率低下の要因

- 結婚の変化

- 夫婦の子ども産み方の変化

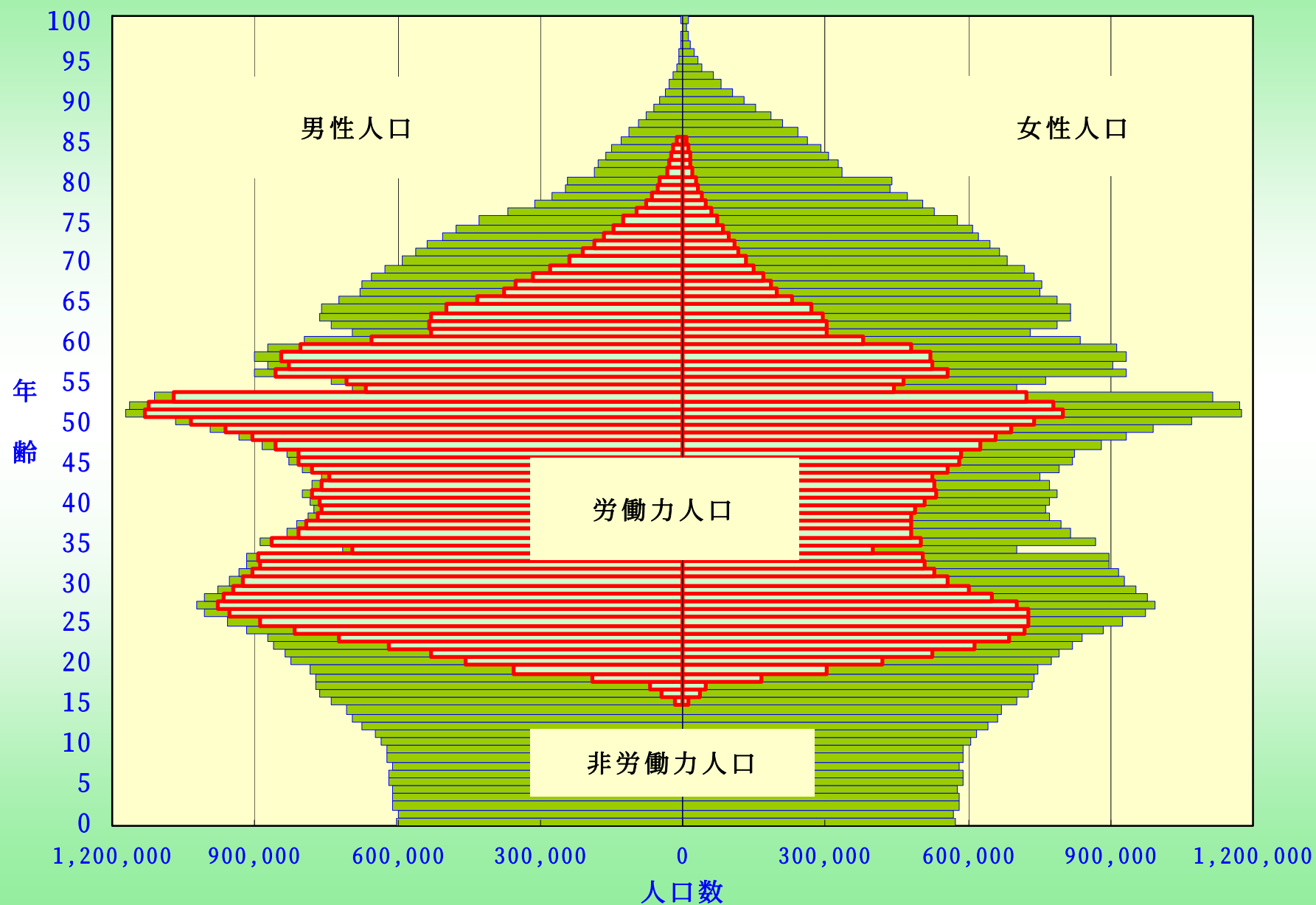
●結婚の変化

平均初婚年齡

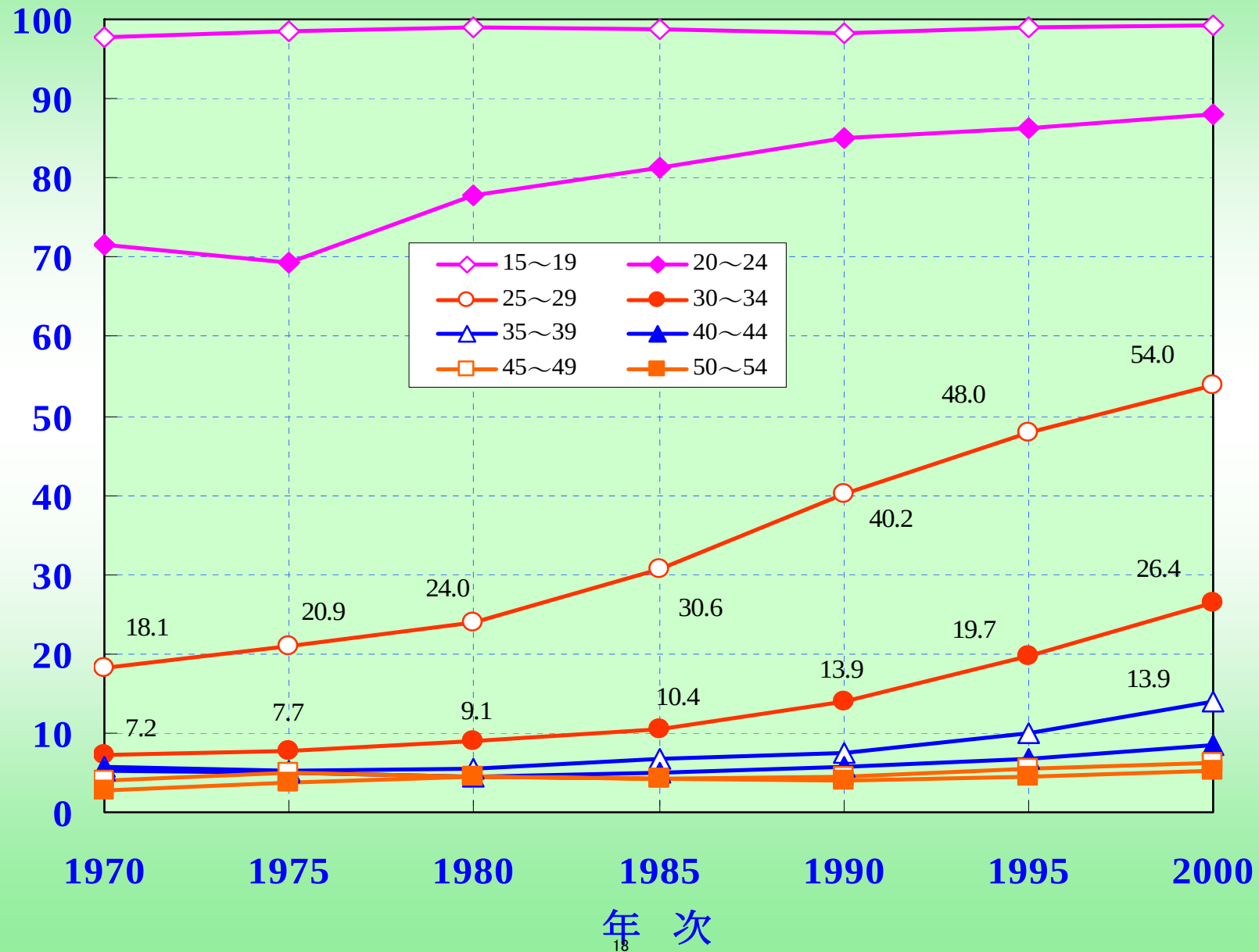


資料：厚生省労働省『人口動態統計』各年版

労働力状態別にみた人口ピラミッド；2000年



年齢別未婚率の年次推移



●夫婦の子ども産み方の変化

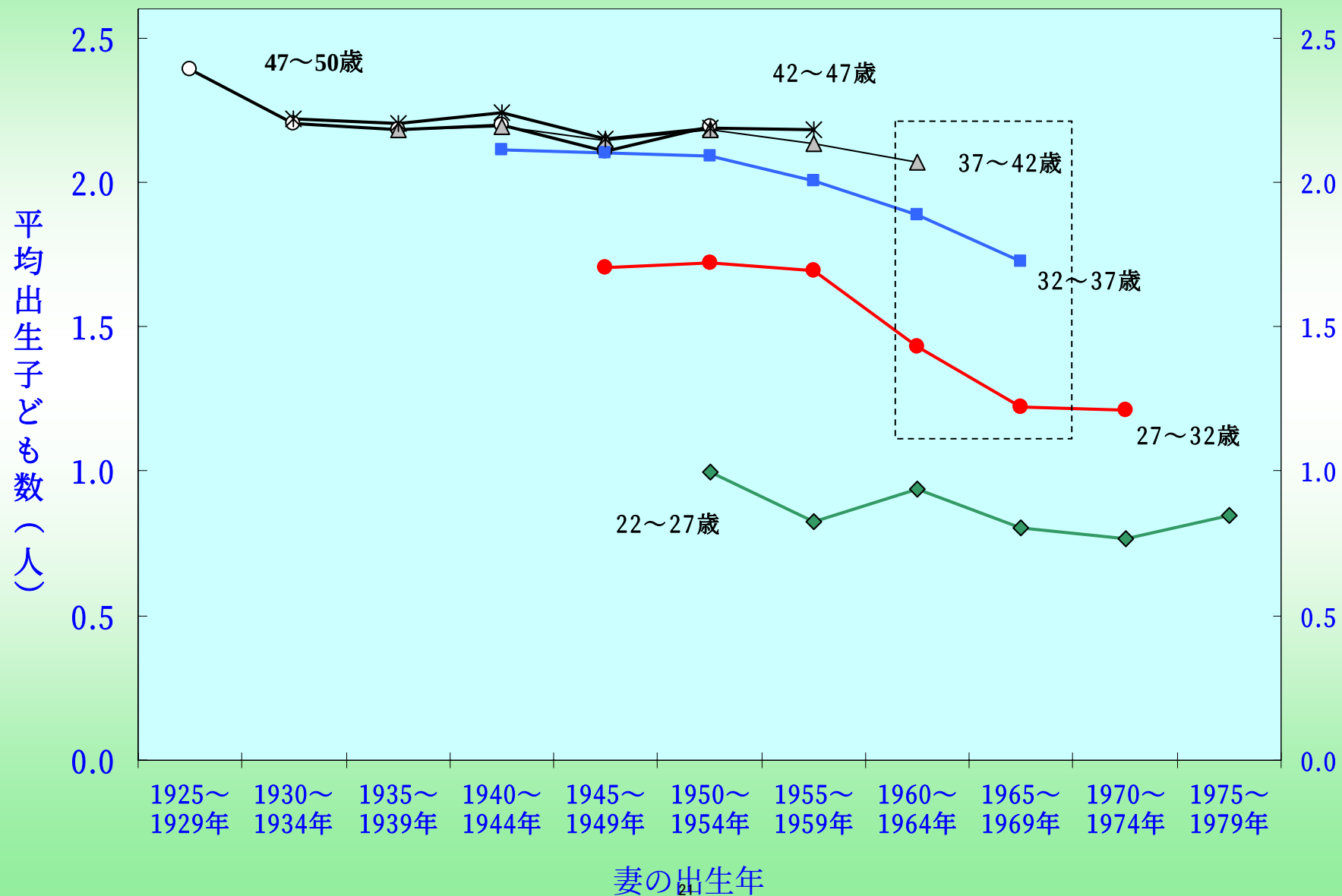
夫婦の完結出生児数

(結婚持続期間15～19年)

調査(調査年次)	完結出生児数
第1回調査(1940年)	4.27人
第2回調査(1952年)	3.50
第3回調査(1957年)	3.60
第4回調査(1962年)	2.83
第5回調査(1967年)	2.65
第6回調査(1972年)	2.20
第7回調査(1977年)	2.19
第8回調査(1982年)	2.23
第9回調査(1987年)	2.19
第10回調査(1992年)	2.21
第11回調査(1997年)	2.21
第12回調査(2002年)	2.23

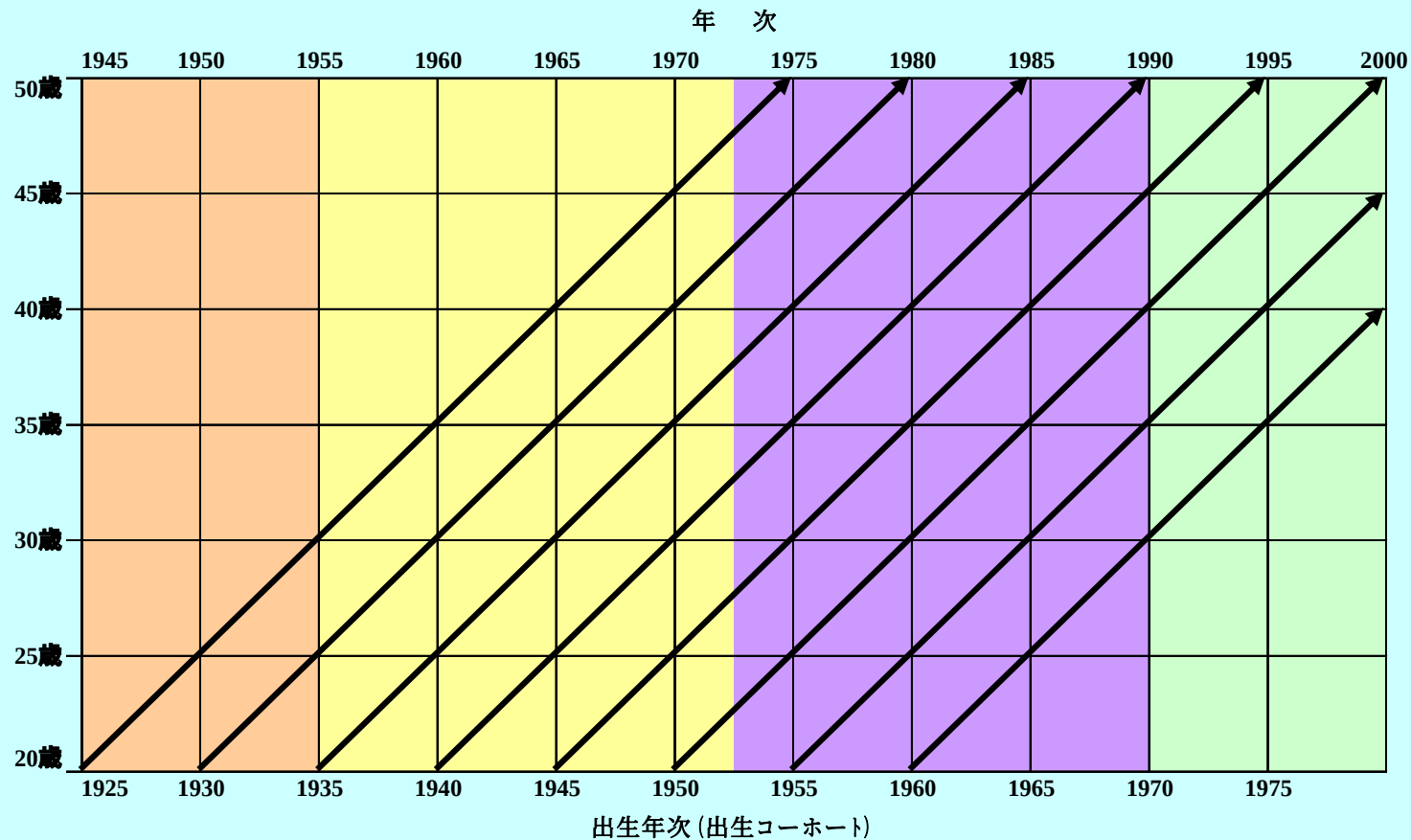
資料：国立社会保障・人口問題研究所『第12回出生動向
基本調査：結果の概要』2003年5月

妻の出生年別、平均出生子ども数



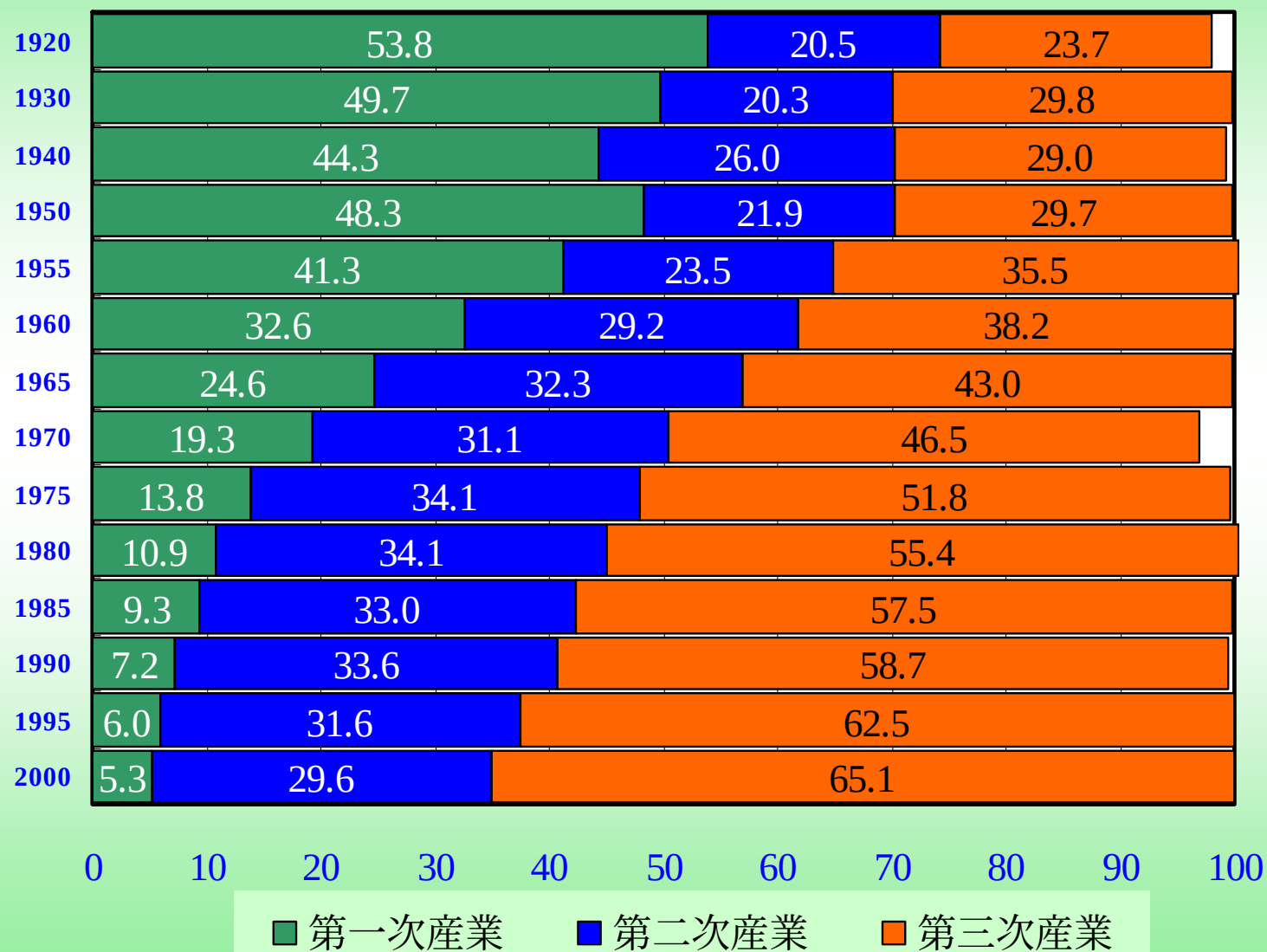
●社会経済変化

社会経済変化と時代・年齢・世代



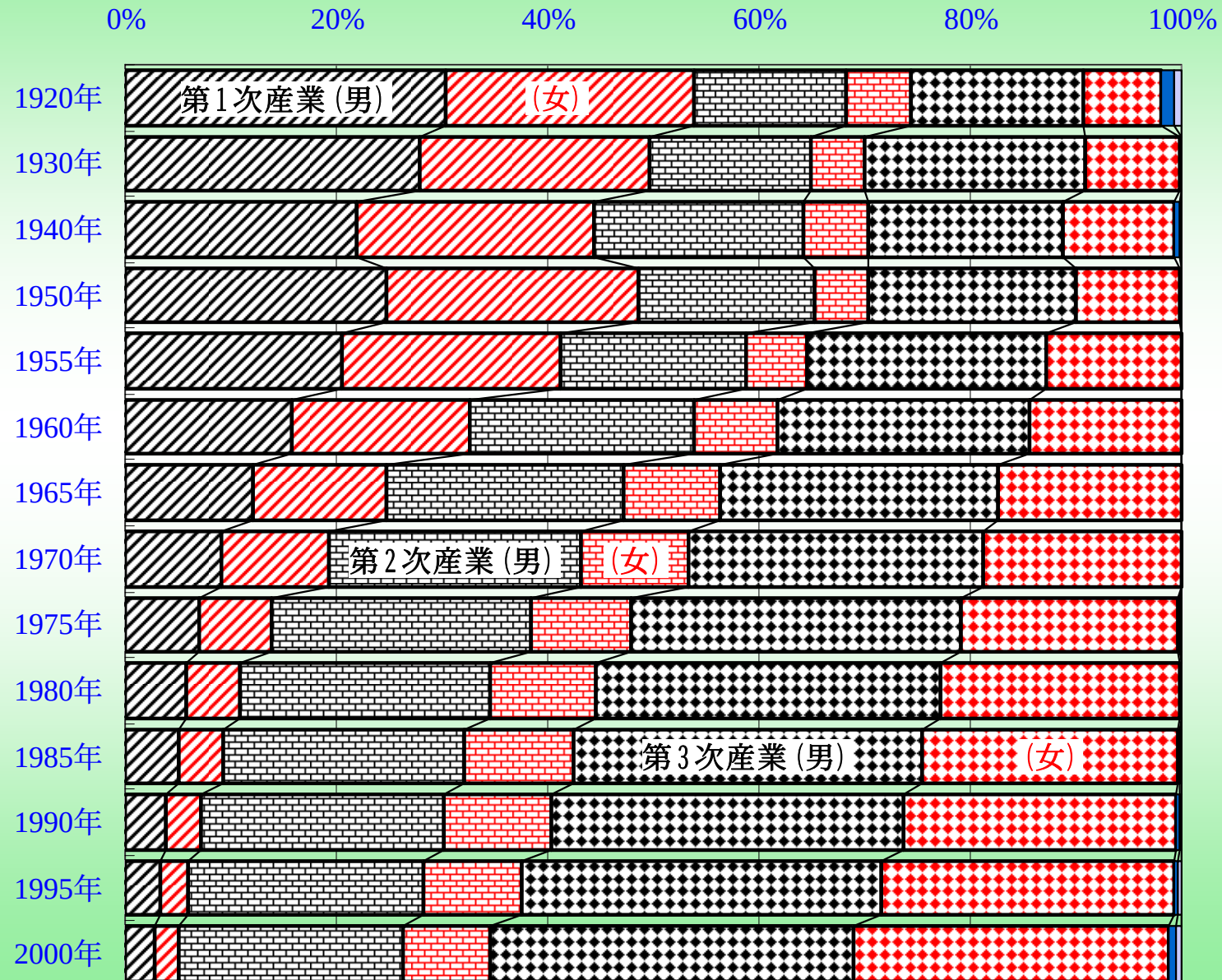
← 戦後復興期 →	← 高度経済成長期 →	← 低成長期 →	← 平成不況期 →
← 製造業復興 →	← 製造業中心の産業化 →	← サービス産業化 →	
第一の人口転換期 →	← 出生率安定期 → 人口置換水準の出生率(TFR=2.1)	← 出生率低下期 → (結婚変動による出生率低下) (夫婦出生力の低下)	

産業類型別就業人口割合の推移

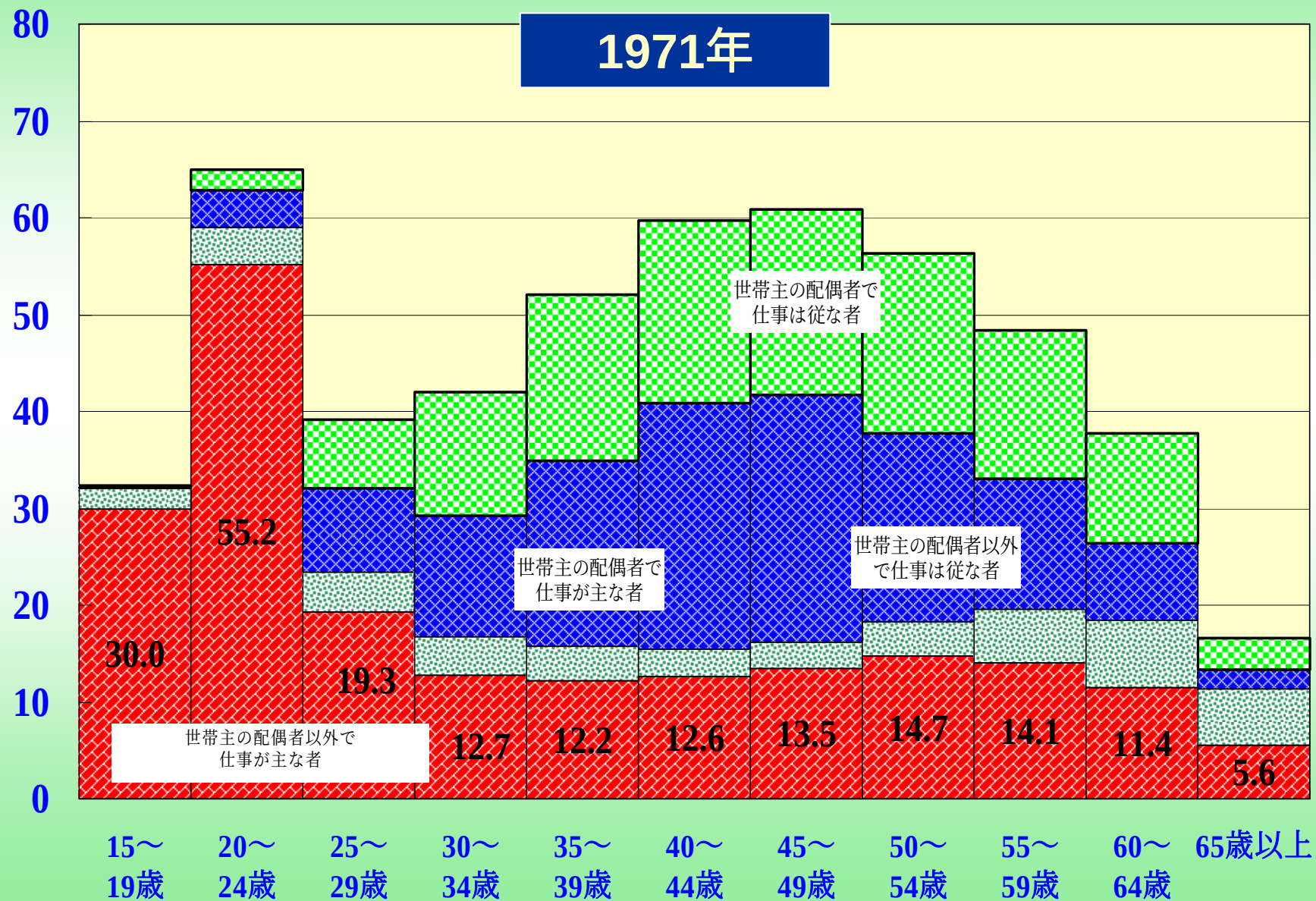


資料: 総務省統計局『国勢調査報告』各年版

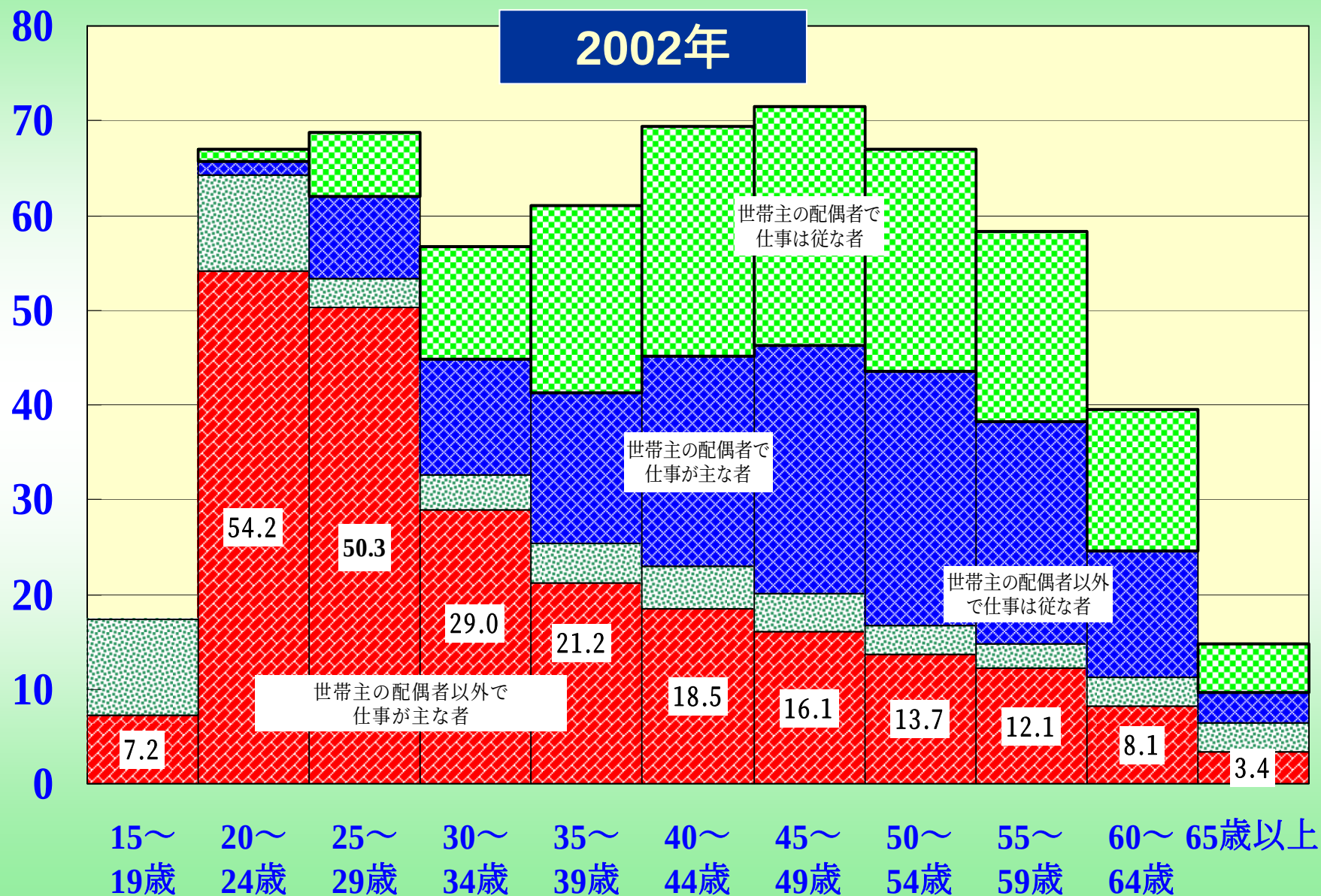
男女の就業者数の推移



女性の配偶状態別に見た有業率

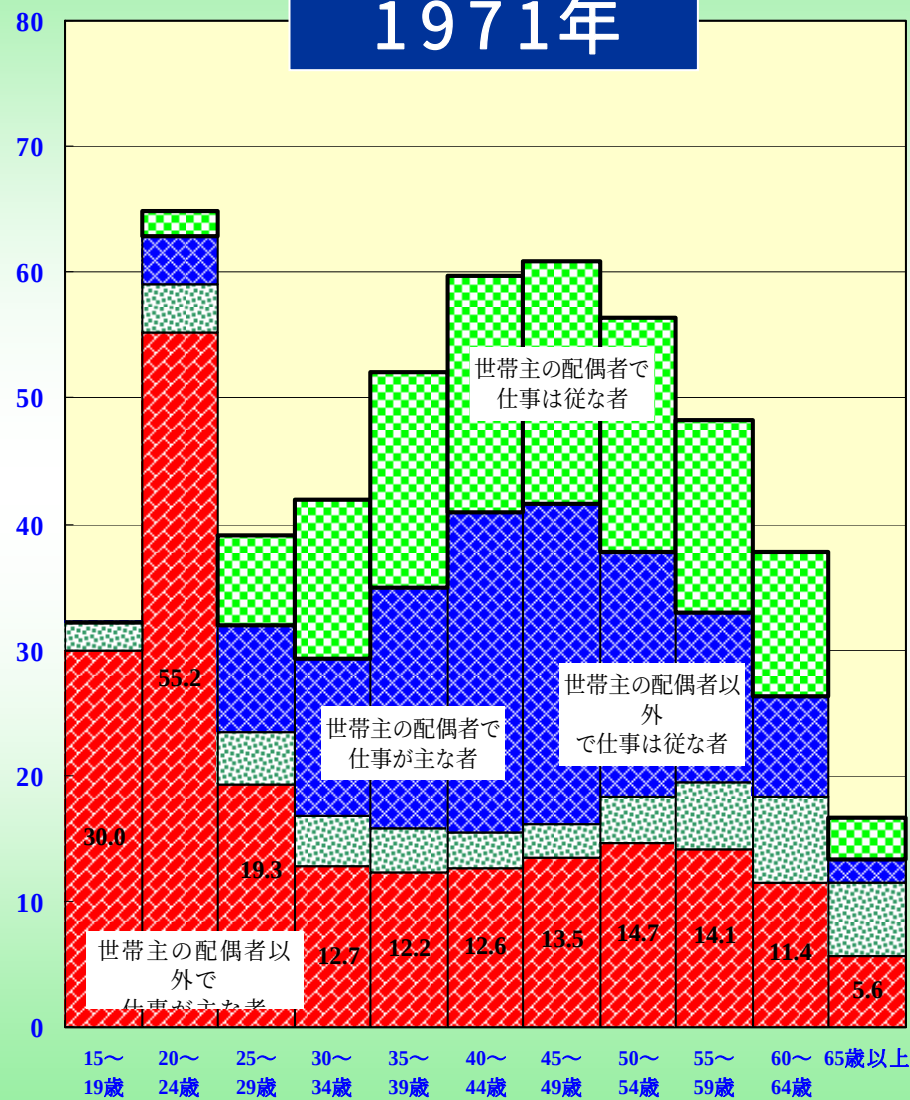


女性の配偶状態別に見た有業率

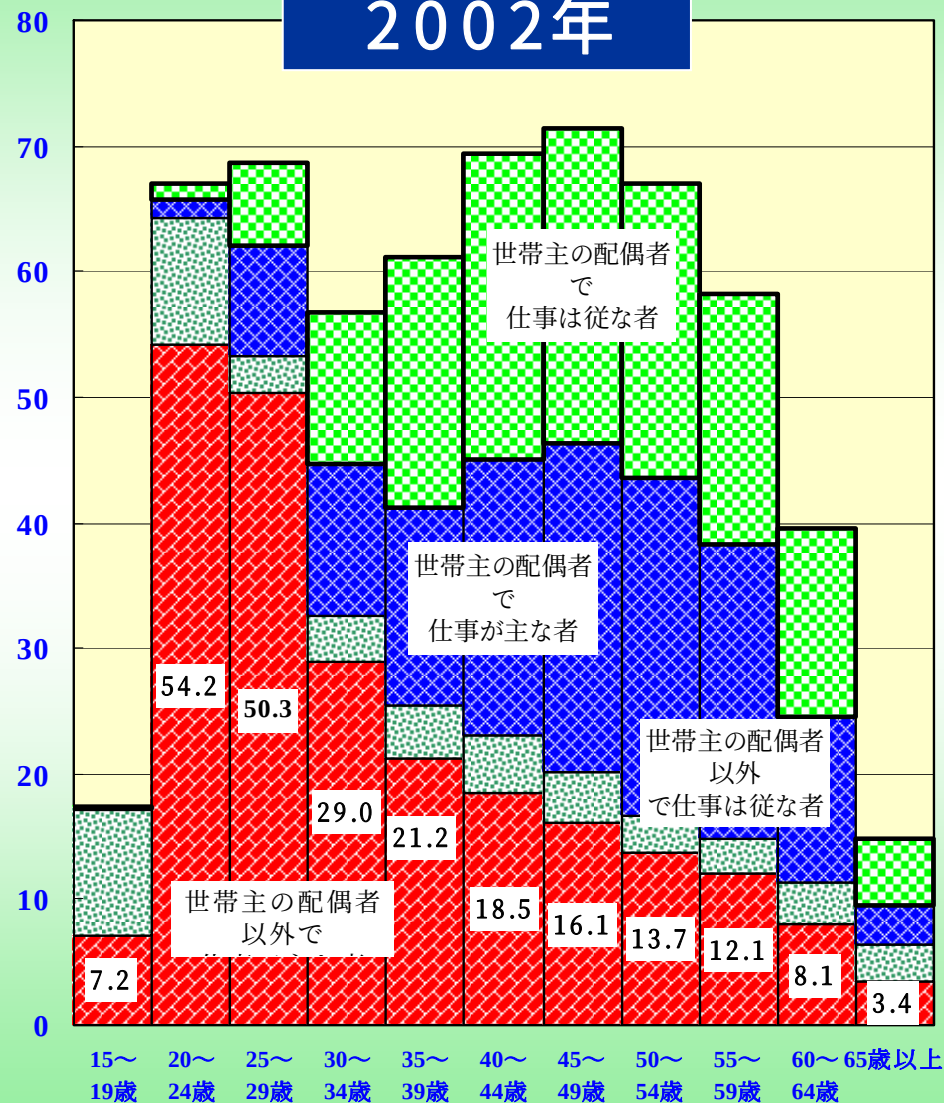


女性の配偶状態別に見た有業率

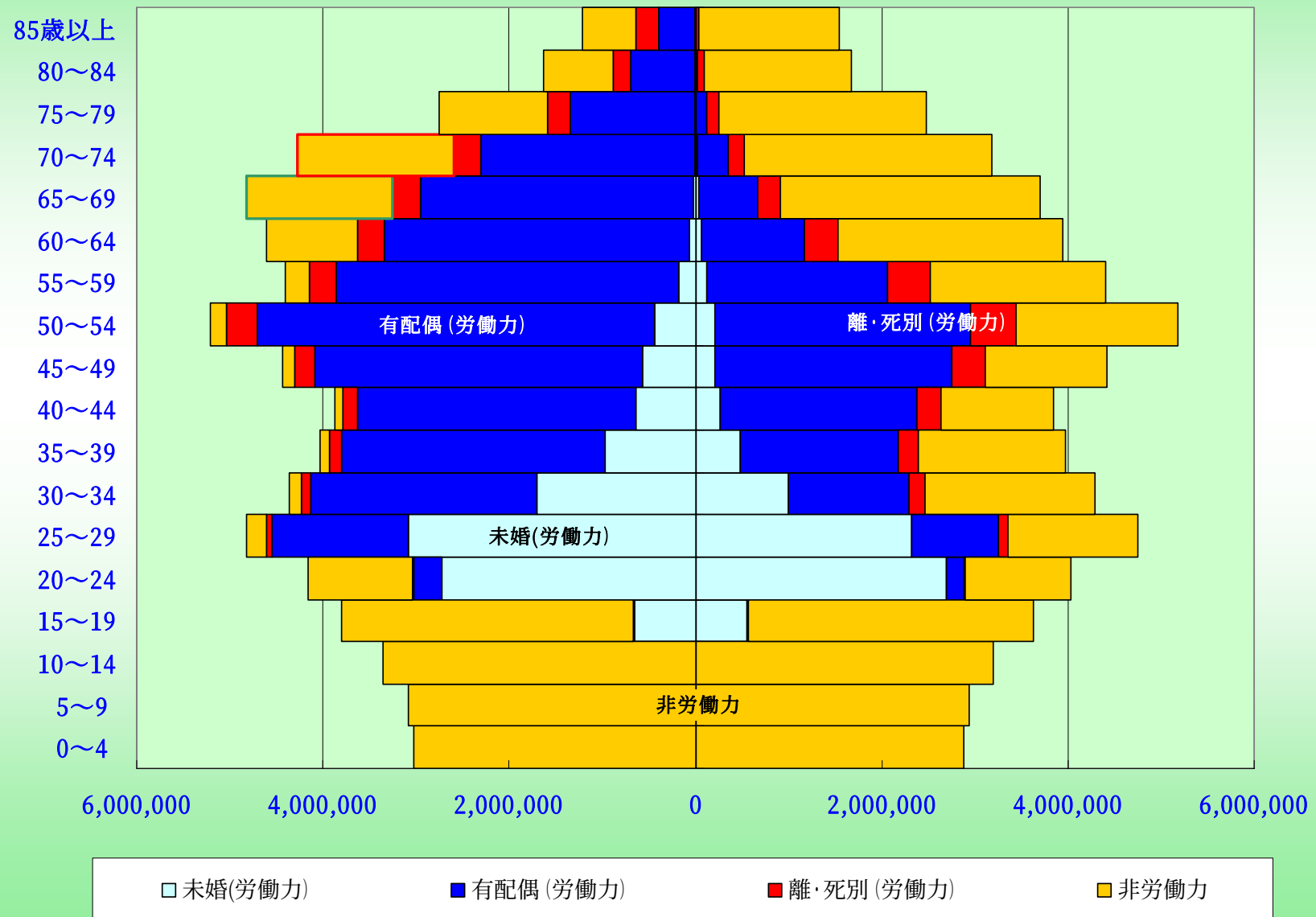
1971年



2002年



配偶関係別労働力人口



女性の労働力化の特徴

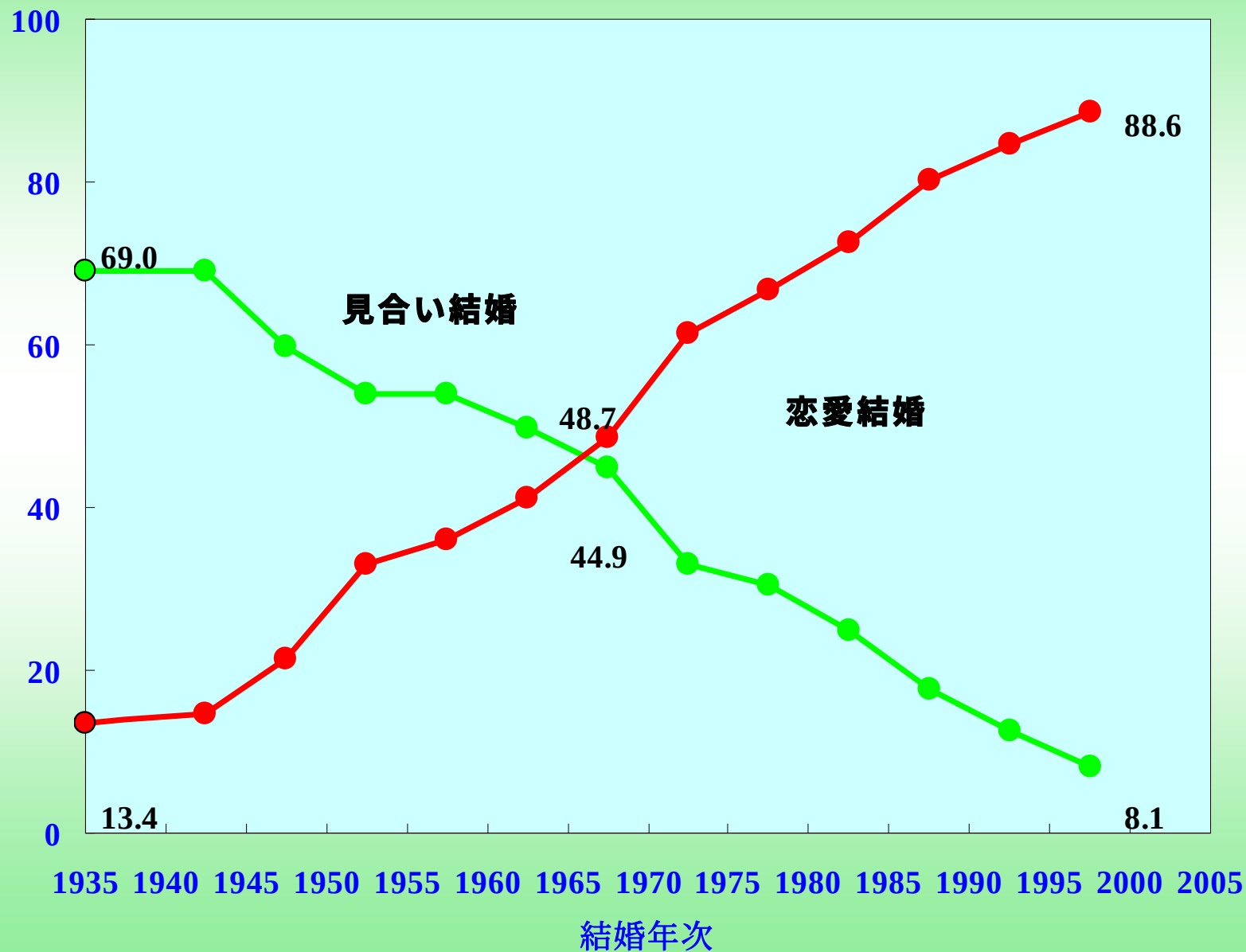
- 未婚労働力に対する需要の拡大
 - 中高年女性の就業の拡大
- ただし、非正規就業の需要拡大

●結婚変動と社会経済変化

未婚者の生涯の結婚意思

生涯の結婚意思	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)
【 男 性 】					
いずれ結婚するつもり	95.9 %	91.8	90.0	85.9	87.0
一生結婚するつもりはない	2.3	4.5	4.9	6.3	5.4
不 詳	1.8	3.7	5.1	7.8	7.7
総 数 (18～34歳) (標 本 数)	100.0 % (2,732)	100.0 (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)
【 女 性 】					
いずれ結婚するつもり	94.2 %	92.9	90.2	89.1	88.3
一生結婚するつもりはない	4.1	4.6	5.2	4.9	5.0
不 詳	1.7	2.5	4.6	6.0	6.7
総 数 (18～34歳) (標 本 数)	100.0 % (2,110)	100.0 (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)

恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



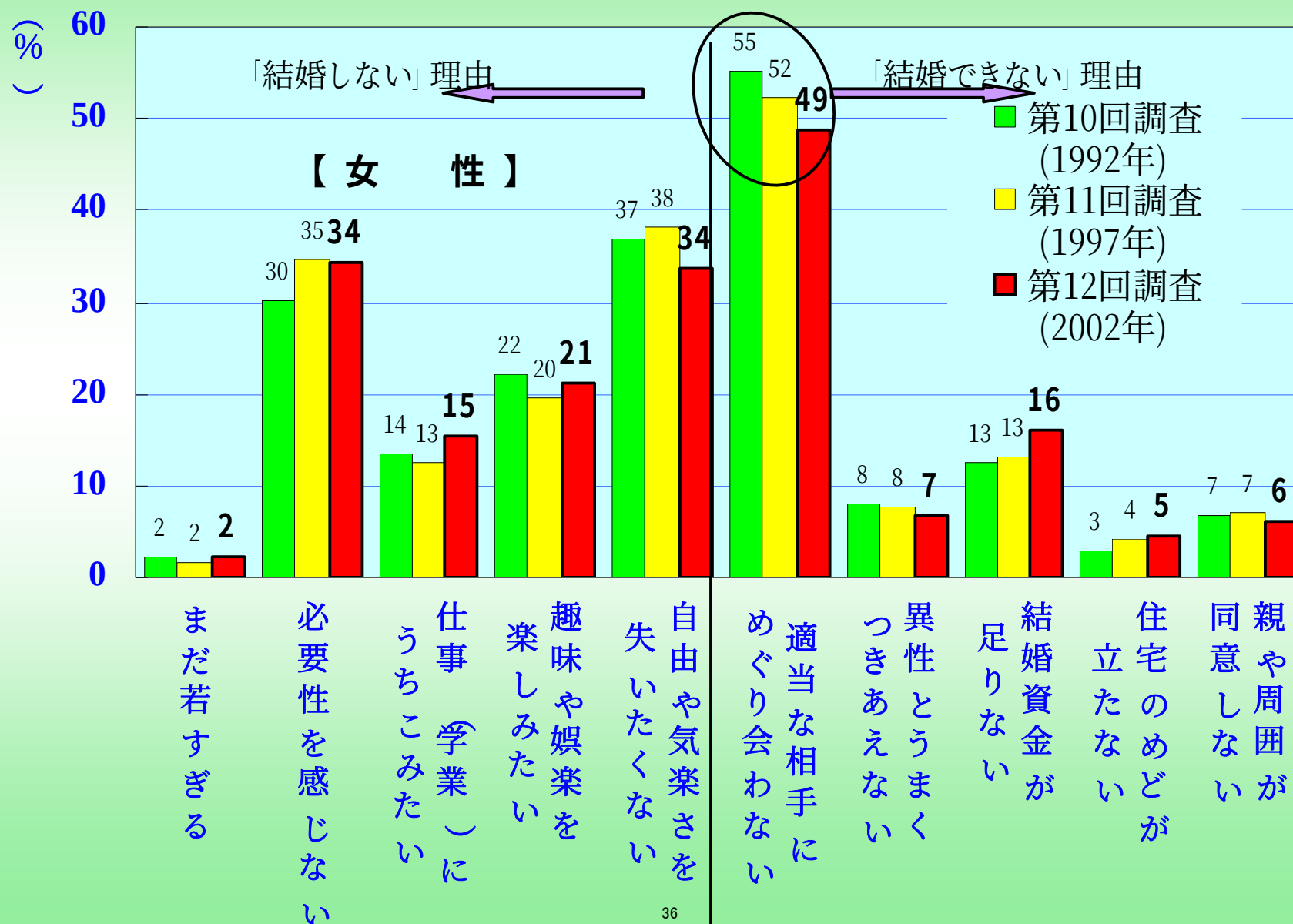
結婚に対する考え方

結婚に対する考え方	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)
【男 性】				
ある程度の年齢までには 結婚するつもり	60.4 %	52.8	48.6	48.1
理想的な相手が見つかるまでは 結婚しなくてもかまわない	37.5	45.5	50.1	50.5
不 詳	2.1	1.6	1.3	1.4
総 数 (18～34歳) (標 本 数)	100.0 % (3,027)	100.0 (3,795)	100.0 (3,420)	100.0 (3,389)
【女 性】				
ある程度の年齢までには 結婚するつもり	54.1 %	49.2	42.9	43.6
理想的な相手が見つかるまでは 結婚しなくてもかまわない	44.5	49.6	56.1	55.2
不 詳	1.3	1.3	1.1	1.3
総 数 (18～34歳) (標 本 数)	100.0 % (2,420)	100.0 (3,291)	100.0 (3,218)	100.0 (3,085)

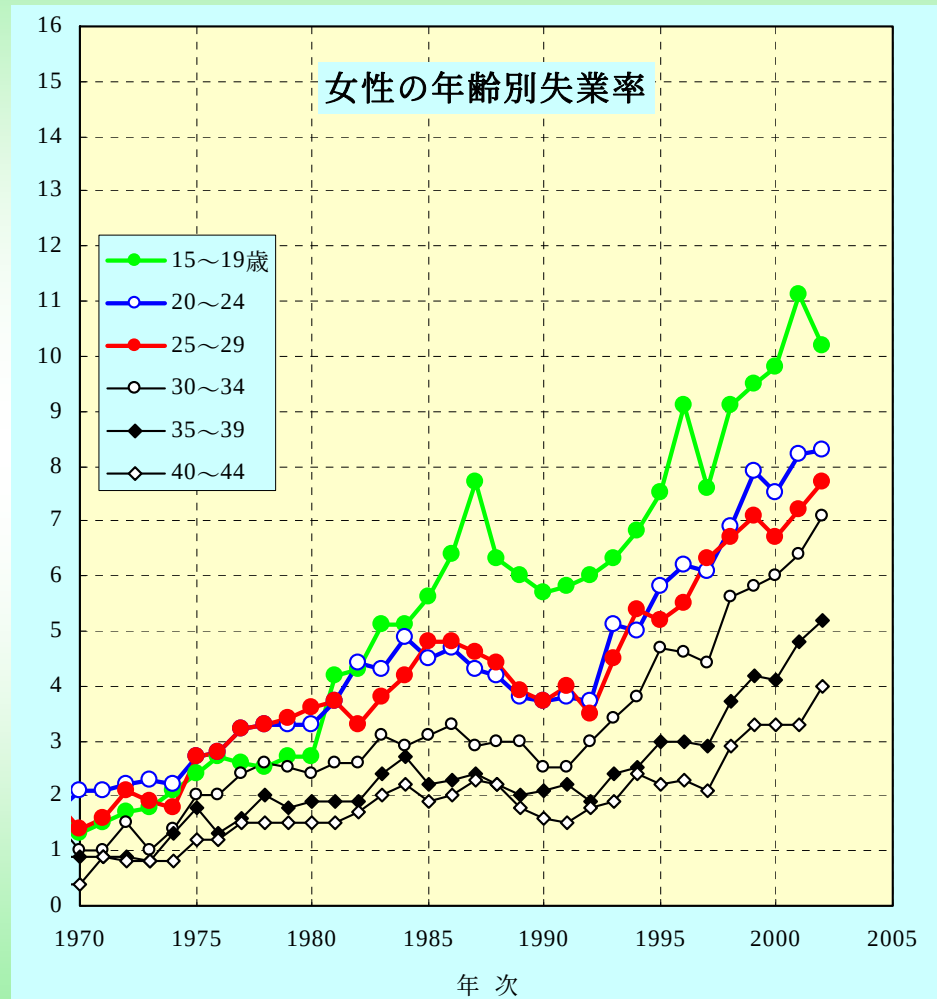
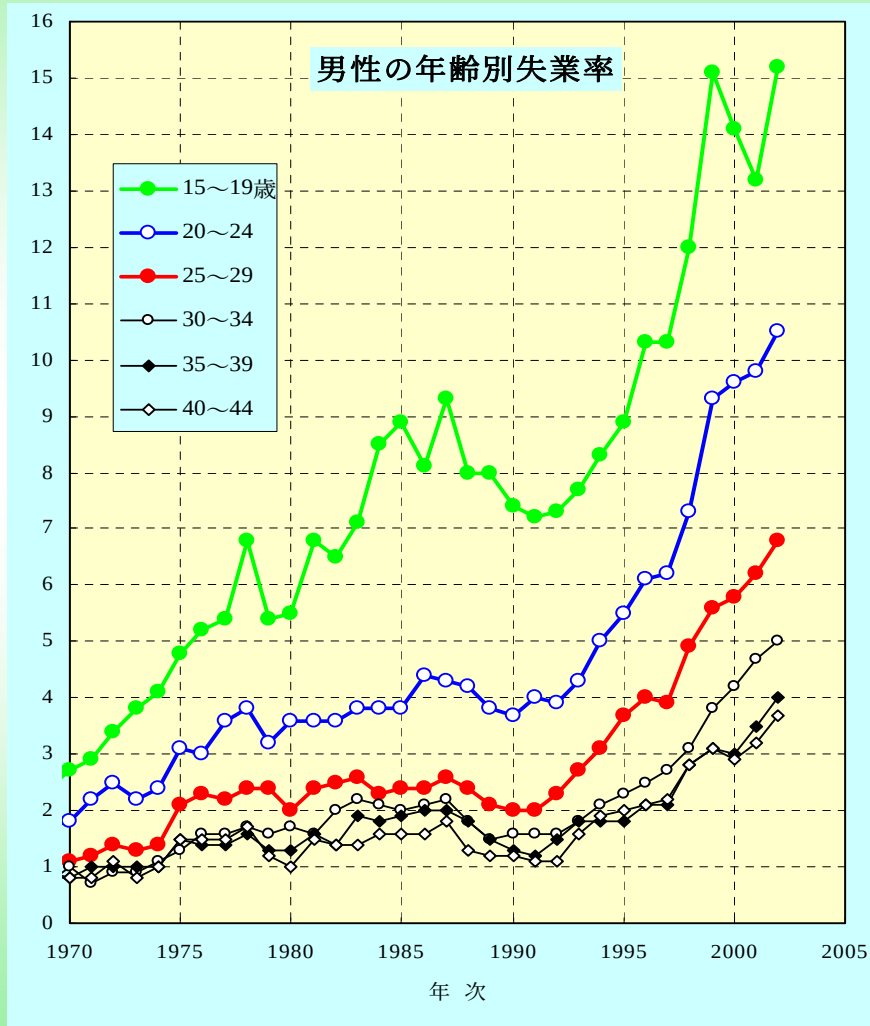
未婚者の異性との交際

異性との交際	男 性				女 性			
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)
婚約者がいる	2.9 %	3.2	2.9	2.7	4.6 %	3.9	3.8	3.9
恋人として交際している異性がいる	19.4	23.1	23.3	22.4	26.2	31.6	31.6	33.1
友人として交際している異性がいる	23.6	19.2	15.3	11.3	25.4	19.5	15.9	12.4
交際している異性はいない	48.6	47.3	49.8	52.8	39.5	38.9	41.9	40.3
不 詳	5.5	7.2	8.7	10.9	4.3	6.3	6.8	10.2
総 数 (18～34歳) (標 本 数)	100.0 % (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 % (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)

独身にとどまっている理由：25～34歳



男女の年齢別失業率



男女の雇用状態

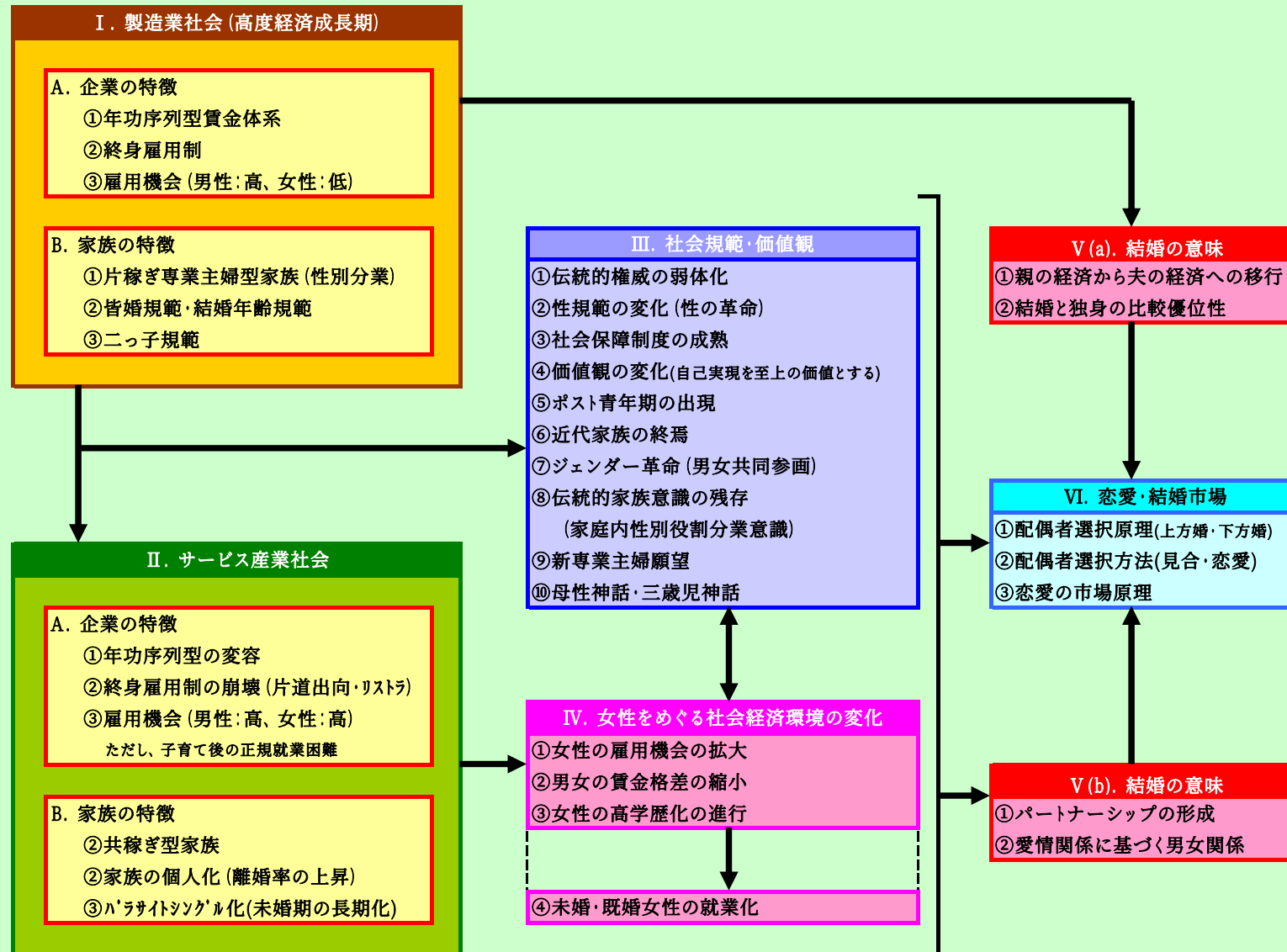
男性

年齢	年次	非雇用者	正規雇用者 ¹⁾	非正規雇用				
				小計	パート	アルバイト	派遣社員 ²⁾	その他 ³⁾
20～24歳	1992年	4.4	78.2	17.2	0.6	14.4	0.4	1.9
	1997年	4.3	73.5	22.2	1.1	18.8	0.3	2.0
	2002年	3.5	60.6	35.9	1.8	27.4	1.3	5.4
25～29歳	1992年	5.9	87.5	6.3	0.3	2.7	0.2	3.2
	1997年	5.5	86.5	8.0	0.6	3.9	0.2	3.3
	2002年	5.0	81.3	13.7	1.1	6.2	1.1	5.5
30～34歳	1992年	9.1	84.5	6.1	0.3	1.1	0.1	4.7
	1997年	7.7	85.2	7.1	0.4	1.8	0.2	4.7
	2002年	7.4	82.2	10.4	0.6	3.0	0.8	6.1

女性

年齢	年次	非雇用者	正規雇用者 ¹⁾	非正規雇用				
				小計	パート	アルバイト	派遣社員 ²⁾	その他 ³⁾
20～24歳	1992年	2.6	80.4	16.5	4.5	9.9	0.5	1.6
	1997年	2.3	70.2	27.6	6.9	16.8	1.0	2.8
	2002年	1.8	54.2	44.0	8.7	25.2	2.2	7.8
25～29歳	1992年	7.4	70.4	21.1	11.5	5.5	1.5	2.6
	1997年	5.5	69.1	25.5	12.7	7.0	2.2	3.6
	2002年	3.9	60.5	35.6	14.0	8.8	4.4	8.4
30～34歳	1992年	18.2	50.7	29.9	21.3	3.9	1.1	3.6
	1997年	13.0	52.7	34.3	22.8	5.3	2.1	4.1
	2002年	8.3	49.6	42.1	23.3	6.6	4.5	7.7

結婚の変動要因



●夫婦出生行動の変化と 社会経済変化

妻の就業状態別分布

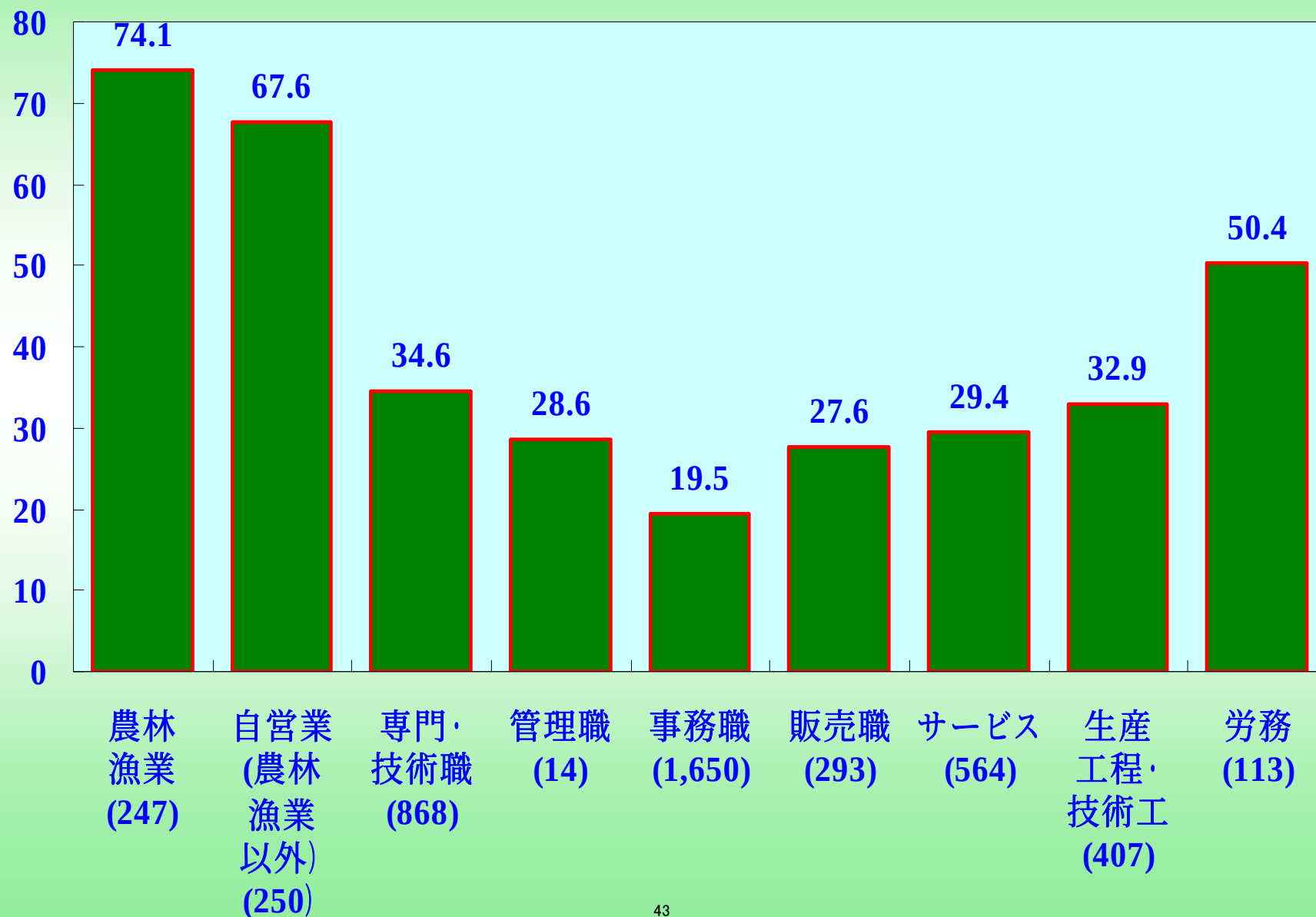
結婚持続期間・ 調査（調査年次）	総数（標本数）	正規雇用	専業主婦	非正規雇用	雇用者
第10回（1992年）		(1)	(2)	(3)	(1)+(3)
0～4年	100.0 % (1,462)	24.8 %	61.3	13.4	38.2
5～9年	100.0 (1,473)	20.6	58.5	20.4	40.9
10～14年	100.0 (1,512)	22.3	44.3	32.7	55.0
第11回（1997年）					
0～4年	100.0 (1,215)	22.4	58.0	18.7	41.1
5～9年	100.0 (1,219)	14.8	55.0	28.8	43.6
10～14年	100.0 (1,223)	16.5	38.8	43.3	59.8
第12回（2002年）					
0～4年	100.0 (1,281)	28.2	54.3	16.5	44.7
5～9年	100.0 (1,160)	16.8	58.1	24.1	40.9
10～14年	100.0 (1,124)	17.0	39.8	42.2	59.2

就業状態別子どももない夫婦割合

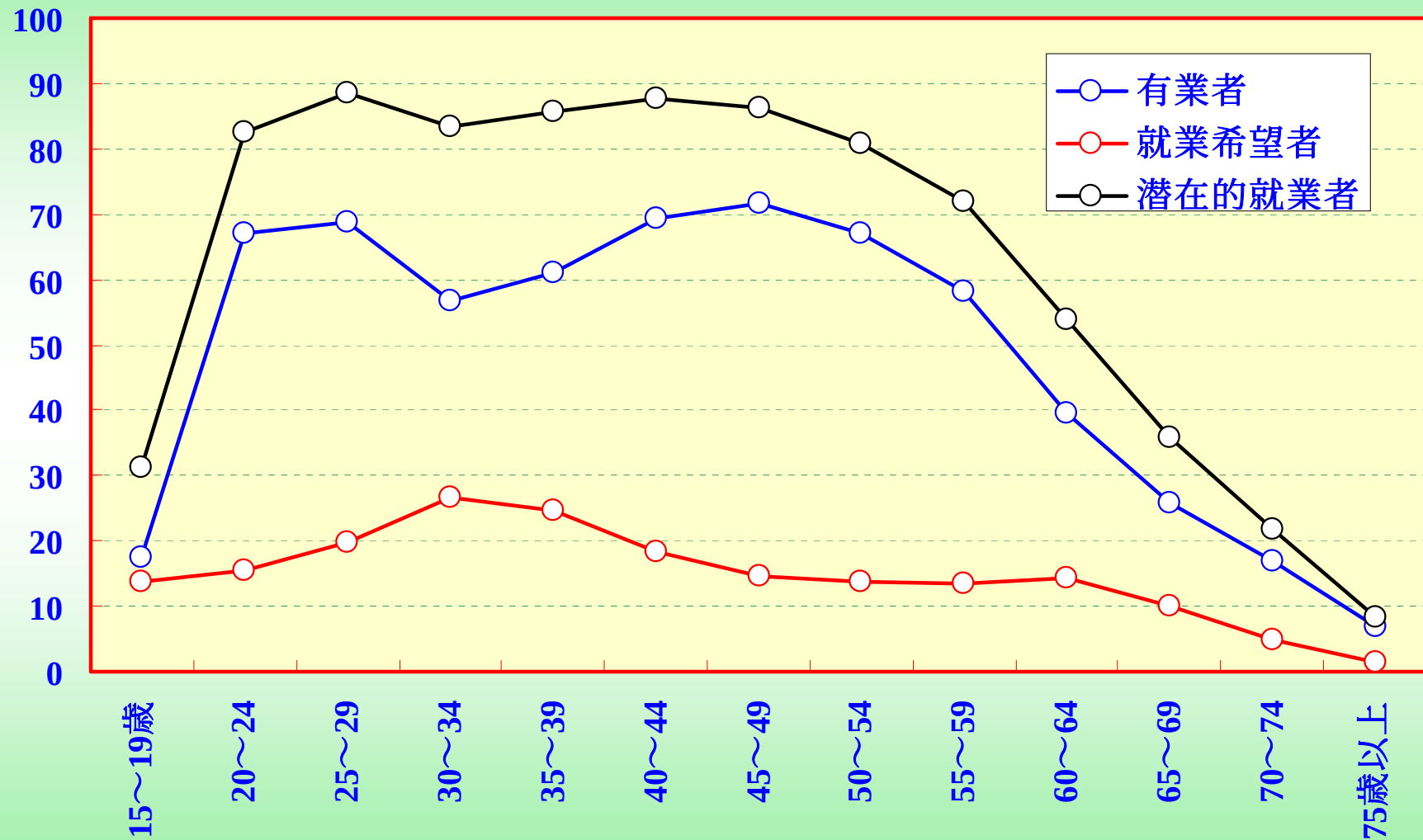
結婚持続期間・ 調査（調査年次）		総数 (標本数)	妻の就業状態		
			就 業	正規雇用	専業主婦
0～4年	第10回(1992年)	(1,462)	61.1 %	62.4	25.6
	第11回(1997年)	(1,215)	63.3	64.0	27.1
	第12回(2002年)	(1,281)	59.5	62.0	24.0
5～9年	第10回(1992年)	(1,473)	13.8	16.5	4.8
	第11回(1997年)	(1,219)	18.3	21.7	4.6
	第12回(2002年)	(1,160)	16.7	17.4	6.5
10～14年	第10回(1992年)	(1,512)	5.9	7.4	2.8
	第11回(1997年)	(1,223)	5.7	8.4	5.3
	第12回(2002年)	(1,124)	6.2	8.9	4.0

(結婚前就業していた妻について)

第1子出産前職種別就業継続率



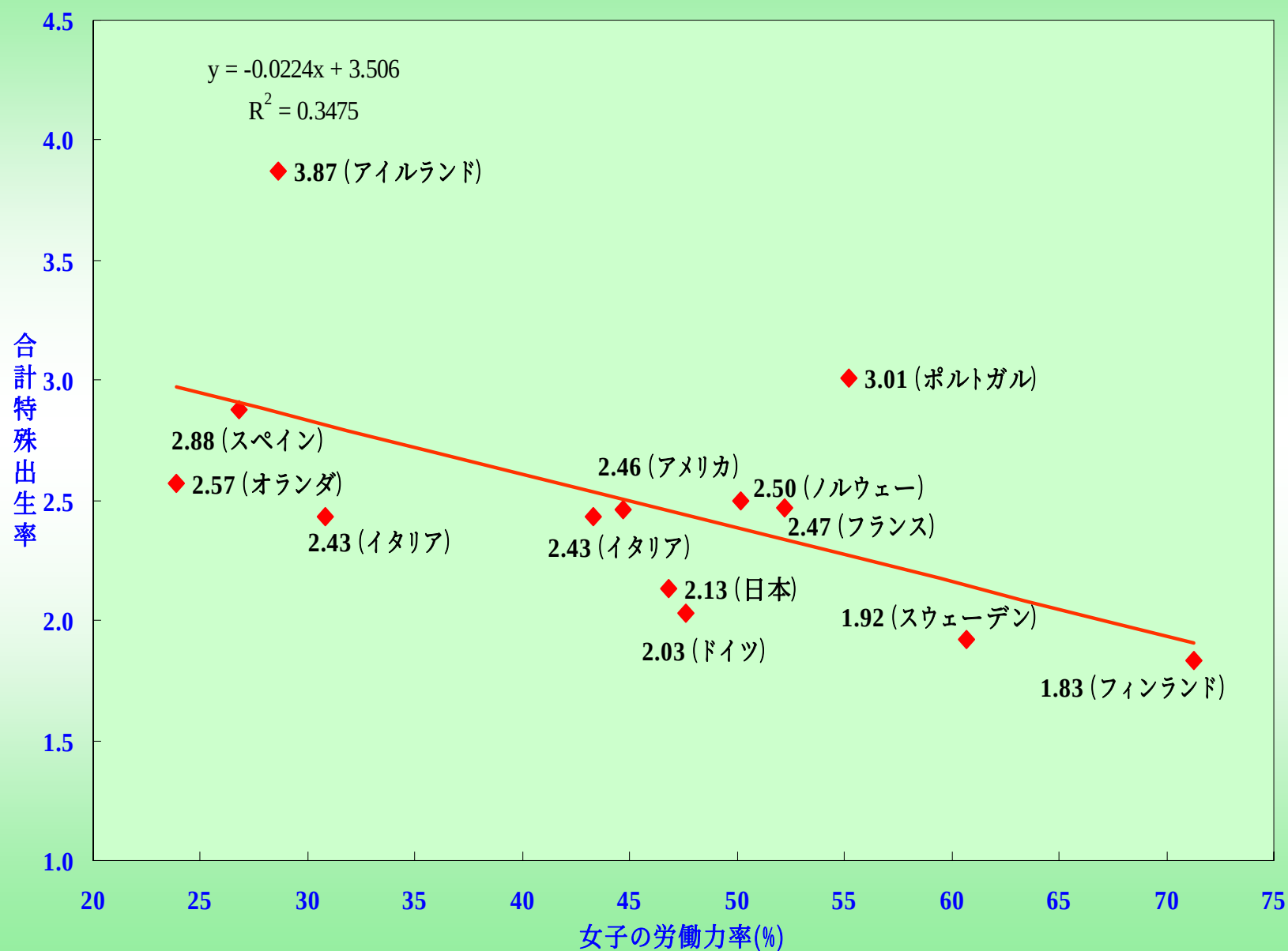
潜在的有業率（2002年、女）



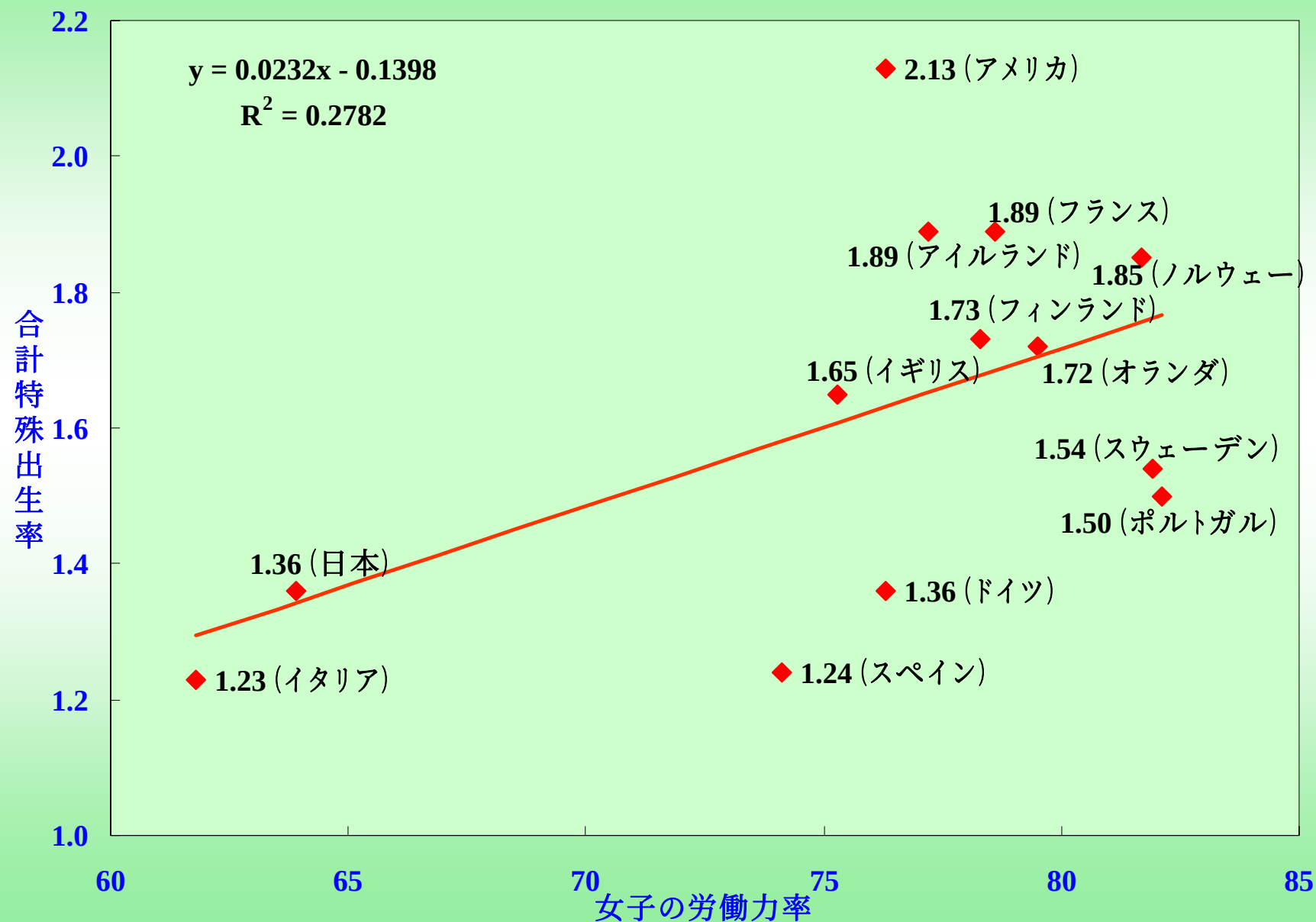
資料：総務省統計局「平成14年就業構造基本調査報告」

女性の労働力化と少子化の トレード・オフ

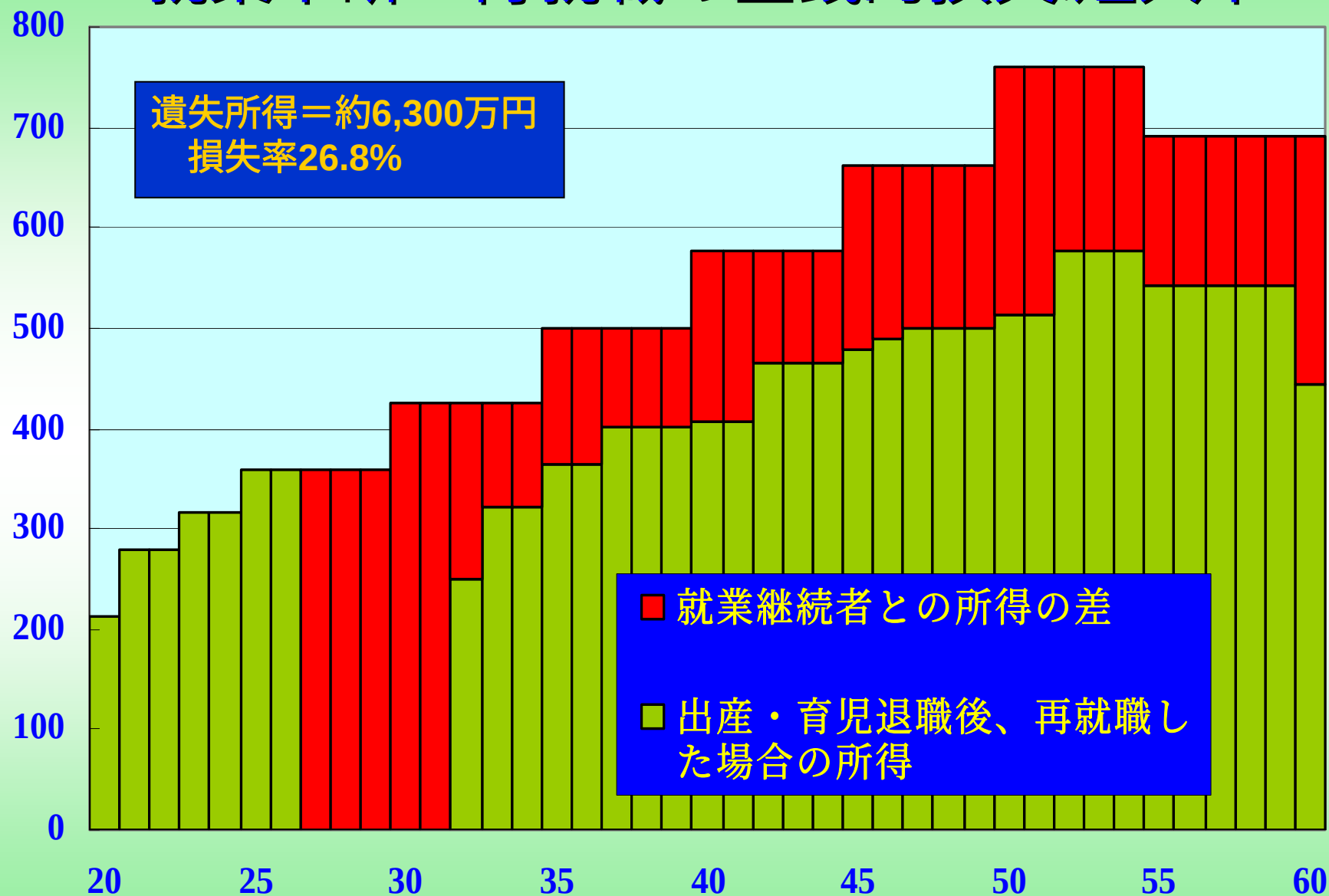
女子労働力率(25-34歳) と出生率 (TFR) :1970



女子労働力率(25-34歳) と出生率 (TFR) :2000

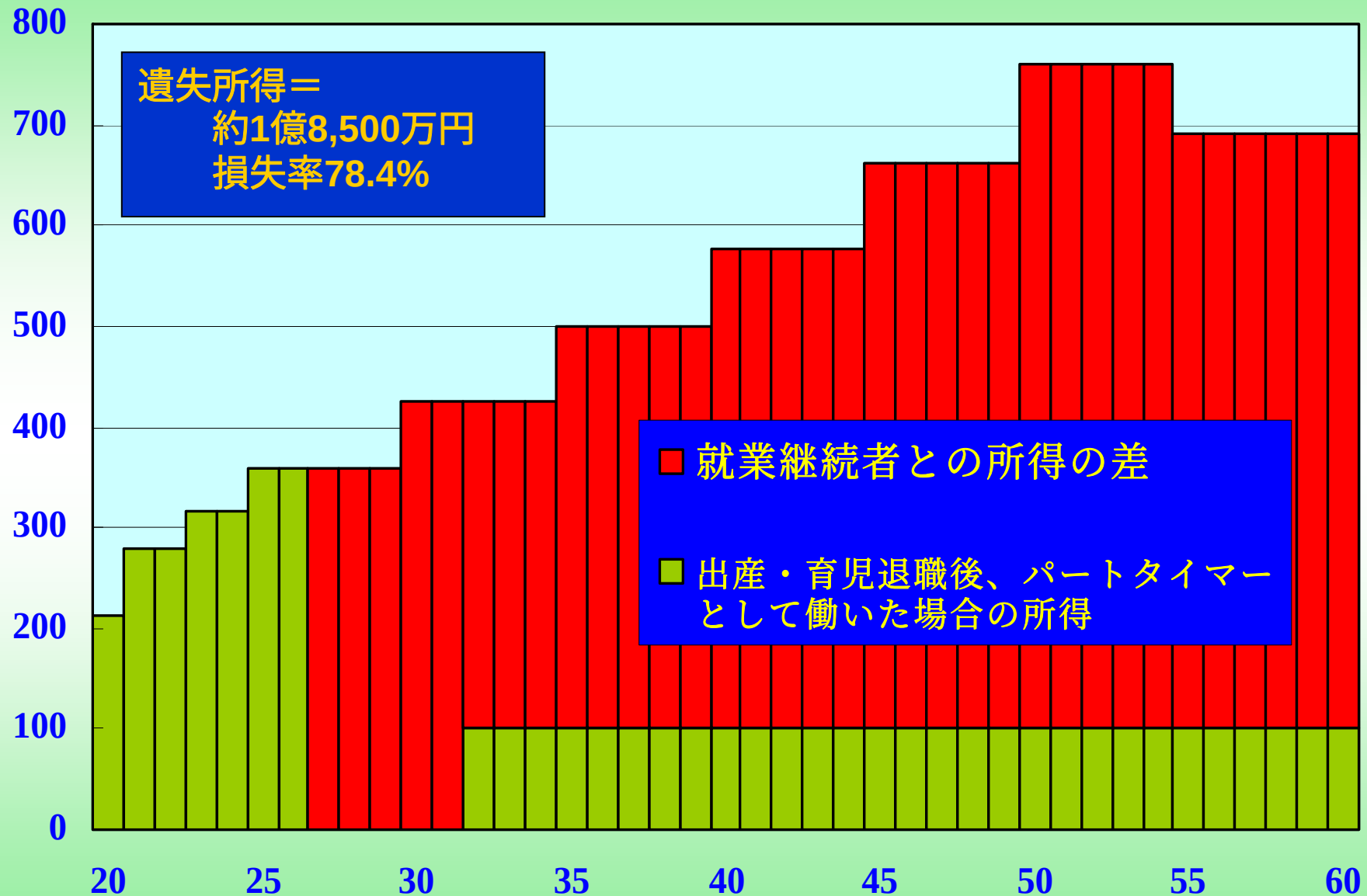


就業中断・再就職の金銭的損失:短大卒



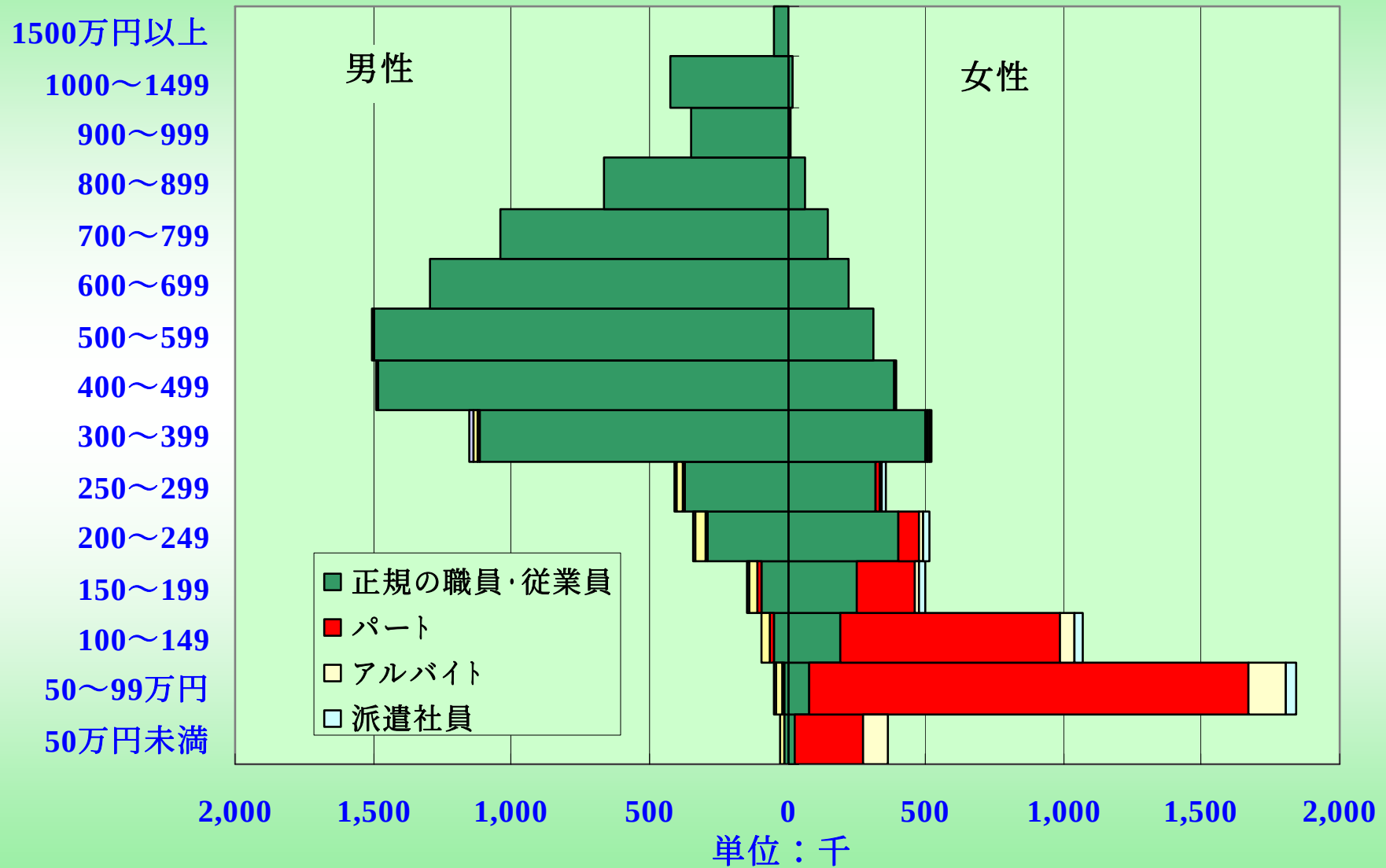
資料：経済企画庁『国民生活白書（平成9年版）』

就業中断・再就職の金銭的損失:短大卒



資料：経済企画庁『国民生活白書（平成9年版）』

所得階層別雇用者数,35～49歳



総務書『平成14年就業構造基本調査』2003年

女性の労働力化と少子化の トレード・オフ

- 高い日本の出産・子育ての機会費用
- 日本の企業風土・雇用慣行
- 税・年金制度が女性労働のインセンティブを奪う

少子化問題

●女性の働き方や生き方が、社会制度や社会慣行によって、誘導されている

●税の仕組み、年金の仕組み、扶養手当が就業抑制 → 子どもの機会費用の増大

●年功序列型賃金体系 ～ 硬直化した職業流動性 → 子育て後の正規就業を困難
ライフコースの変更を困難に

●現実の経済社会は女性の労働力化を促進

●未婚労働力に対する高い需要 → 結婚の抑制

●就業継続 → 結婚や出産・子育ての抑制

少子化の要因図式

